

令和 5 年 度

池田市一般会計・特別会計決算及び
基金運用状況審査意見書

健全化判断比率及び
資金不足比率審査意見書

池 田 市 監 査 委 員

池 監 査 発 第 1 3 号

令 和 6 年 8 月 2 6 日

池 田 市 長

瀧 澤 智 子 様

池 田 市 監 査 委 員 三 原 健 吾

同 山 本 明 人

同 倉 田 晃

令 和 5 年 度 池 田 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 決 算
及 び 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地 方 自 治 法 第 2 3 3 条 第 2 項 の 規 定 に よ り、 審 査 に 付 さ れ た 令 和 5 年 度
池 田 市 一 般 会 計 及 び 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 書、 歳 入 歳 出 決 算 事 項 別
明 細 書、 実 質 収 支 及 び 財 産 に 関 す る 調 書 を 審 査 す る と と も に、 地 方 自
治 法 第 2 4 1 条 第 5 項 の 規 定 に よ り、 令 和 5 年 度 基 金 の 運 用 状 況 を 審 査
し た 結 果、 次 の と お り 意 見 を 提 出 し ま す。

目 次

令和5年度池田市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象	-----	1
第2 審査の期間	-----	1
第3 審査の方法	-----	2
第4 審査の結果及び意見	-----	2
I 一般会計・特別会計決算の概要	-----	3
1. 決算収支状況	-----	3
2. 財政状況	-----	4
II 一般会計	-----	5
1. 概要	-----	5
2. 歳入	-----	6
3. 歳出	-----	22
III 特別会計	-----	33
1. 国民健康保険特別会計	-----	33
2. 財産区特別会計	-----	37
3. 介護保険事業特別会計	-----	39
4. 後期高齢者医療事業特別会計	-----	42
IV 財産に関する調書	-----	45
V 基金の運用状況	-----	49
VI むすび	-----	52
令和5年度池田市健全化判断比率及び資金不足比率審査意見	-----	53
決算審査資料（参考）	-----	55

令和5年度池田市一般会計・特別会計 決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

令和5年度	一般会計歳入歳出決算
同	国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	財産区特別会計歳入歳出決算
同	介護保険事業特別会計歳入歳出決算
同	後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

2 財産に関する調書

3 基金の運用状況

令和5年度	職員貸付基金
同	武田職員厚生貸付基金
同	用品調達基金
同	土地開発基金
同	高額療養費貸付基金
同	高額介護サービス費貸付基金

第2 審査の期間

令和6年7月19日から令和6年8月14日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金運用状況調書及び関係諸帳簿などにより、例月出納検査並びに定期監査の結果を参考として、決算計数は正確であるか、予算の執行が適正かつ効率的に行われているかについて総括的に審査を行い、併せて関係職員の説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果及び意見

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、地方自治法施行規則に定められた様式に従って作成され、決算計数は関係諸帳簿と符合して正確であり、予算の執行は、適正かつ妥当であると認められた。

また、基金の運用状況についても、計数は正確であり、適正に運用されていると認められた。

各会計の審査の概況及び意見については、次に述べるとおりである。なお、末尾に決算の計数を基に作成した資料を添付したので参照されたい。

(注) 文中及び表中の数値・比率は表示単位未満を四捨五入したもので、合計・内訳の計、差引及び決算関係書などと一致しない場合がある。

I 一般会計・特別会計決算の概要

1. 決算収支状況

(単位：円)

区分	年度	歳入決算額		形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	増減額	
		歳出決算額						
一般会計	5	42,587,672,901		391,914,986	221,161,000	170,753,986	52,372,691	
		42,195,757,915						
	4	41,057,484,714		232,673,295	114,292,000	118,381,295		
		40,824,811,419						
特別会計	5	23,439,147,735		1,013,529,448	0	1,013,529,448	△109,444,074	
		22,425,618,287						
	4	23,074,633,822		1,122,973,522	0	1,122,973,522		
		21,951,660,300						
特別会計内訳	国民健康保険	5	10,572,008,364		430,681,348	0	△107,831,202	
			10,141,327,016					
		4	10,733,724,461		538,512,550	0		538,512,550
			10,195,211,911					
	財産区	5	307,475,226		282,306,646	0	△12,583,162	
			25,168,580					
		4	330,845,124		294,889,808	0		294,889,808
			35,955,316					
	介護保険事業	5	10,349,521,580		231,807,372	0	9,366,282	
			10,117,714,208					
		4	9,878,758,447		222,441,090	0		222,441,090
			9,656,317,357					
後期高齢者医療事業	5	2,210,142,565		68,734,082	0	1,604,008		
		2,141,408,483						
	4	2,131,305,790		67,130,074	0		67,130,074	
		2,064,175,716						
合計	5	66,026,820,636		1,405,444,434	221,161,000	1,184,283,434	△57,071,383	
		64,621,376,202						
	4	64,132,118,536		1,355,646,817	114,292,000	1,241,354,817		
		62,776,471,719						

一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入総額 66,026,820,636 円、歳出総額 64,621,376,202 円となっている。

歳入決算額は、一般会計 42,587,672,901 円、特別会計 23,439,147,735 円で、前年度に比べ、一般会計で 1,530,188,187 円 (3.7%) 増加し、特別会計で 364,513,913 円 (1.6%) 増加している。

歳出決算額は、一般会計 42,195,757,915 円、特別会計 22,425,618,287 円で、前年度に比べ、

一般会計で1,370,946,496円(3.4%)増加し、特別会計では473,957,987円(2.2%)増加している。

次に、実質収支をみると、一般会計は170,753,986円で23年連続の黒字決算となった。

なお、特別会計4会計全体の実質収支額は、1,013,529,448円の黒字となっている。

2. 財政状況

財政力の動向や財政構造の弾力性を判断する各数値は、次表のとおりである。

区 分	5年度	4年度	3年度	備 考
財 政 力 指 数	0.753 (0.777)	0.787 (0.821)	0.791 (0.854)	上段は単年度の指数 ()は3か年平均の指数
経 常 収 支 比 率	97.4%	95.9%	93.0%	

財政運営が適切かつ妥当に行われているかどうか、また、その健全性が確保されているかどうかを検証すると次のとおりである。

ア. 財政力指数

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値で、地方公共団体の財政に力があるかどうかを表す指標であり、財政力指数が高いほど財源に余裕があることを示すものである。この指数が「1」を超える地方公共団体は普通交付税の不交付団体となる。

単年度の指数は0.753で、前年度を0.034下回っている。

イ. 経常収支比率

財政構造の弾力性ないし健全性を判断するために用いる指標で、人件費・公債費・扶助費などの経常的経費に地方税・普通交付税などの経常一般財源がどの程度充当されているかを示すものであり、この比率が低いほど弾力性があるとされ、80%を超えると、財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。

5年度は97.4%で、前年度から1.5ポイント悪化しており、依然、厳しい財政状況にあることを示している。

Ⅱ 一 般 会 計

1. 概 要

一般会計の決算状況は、次表のとおりである。

決算確定後、地方自治法第 233 条の 2 の規定により、剰余金のうち 150,000 千円が財政調整基金に積み立てられている。なお、財政調整基金の 5 年度末残高は、4,335,630 千円である。

(単位：円・%)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形 式 収 支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
5 年度	42,587,672,901	42,195,757,915	391,914,986	221,161,000	170,753,986
4 年度	41,057,484,714	40,824,811,419	232,673,295	114,292,000	118,381,295
増 減	1,530,188,187	1,370,946,496	159,241,691	106,869,000	52,372,691
増減率	3.7	3.4	68.4	93.5	44.2

歳入では、根幹をなす市税収入が、都市計画税で 16,778 千円 (1.1%) 増加したものの、法人市民税で 296,032 千円 (22.1%)、個人市民税で 68,384 千円 (1.0%)、固定資産税で 19,905 千円 (0.3%)、それぞれ減少したことなどにより 384,173 千円 (2.2%) の減少となった。

なお、国庫支出金 380,346 千円 (4.1%)、繰越金 333,982 千円 (71.6%)、法人事業税交付金 28,766 千円 (9.3%)、地方消費税交付金 26,881 千円 (1.1%)、地方特例交付金 11,792 千円 (11.1%) などが減少したが、繰入金 1,024,263 千円 (1,177.4%)、地方交付税 814,136 千円 (18.0%)、市債 395,000 千円 (62.2%)、諸収入 192,793 千円 (23.4%)、府支出金 114,478 千円 (3.7%) などの増加で歳入合計では、1,530,188 千円 (3.7%) の増加となった。

歳出では、義務的経費では人件費が 106,420 千円 (1.4%)、扶助費が 633,563 千円 (6.5%)、公債費が 371,507 千円 (10.8%) とそれぞれ増加となり、前年度に比べ 1,111,490 千円 (5.3%) 増加し、歳出総額の 52.3% を占めている。

投資的経費では、中学校空調機器整備事業 389,472 千円 (96.8%)、中学校照明器具改修事業 95,370 千円 (皆減)、五月山体育館改修事業 55,385 千円 (皆減)、中学校耐震補強事業 39,490 千円 (皆減)、小学校耐震補強事業 36,010 千円 (皆減) などが減少したが、私立保育所等整備補助事業 427,328 千円 (皆増)、中学校エレベーター整備事業 313,350 千円 (1,290.4%)、橋りょう長寿命化事業 149,414 千円 (70.4%)、消防車両等整備事業

118,140千円(234.5%)、旧学校給食センター解体事業112,354千円(1,773.3%)、五月山動物園整備事業99,591千円(553.3%)、五月山緑地整備事業85,804千円(188.0%)などが増加したため、前年度に比べ872,346千円(52.6%)の増加となっている。

その他の経費では、物件費でGIGAスクール構想推進事業117,547千円(皆増)、クリーンセンター管理事業33,296千円(45.2%)、その他で住民税非課税世帯臨時特別給付金給付235,360千円(25.6%)、後期高齢者医療広域連合負担金155,143千円(13.5%)などが増加したが、物件費で新型コロナウイルスワクチン接種事業709,942千円(69.4%)、消費喚起事業118,186千円(皆減)、その他で新型コロナウイルス感染症対策水道料金等減免事業282,050千円(皆減)、過年度分償還金81,717千円(16.5%)などが減少したことにより、612,889千円(3.4%)の減少となっている。

2. 歳 入

歳入決算額は、予算現額に対して89.3%(前年度89.6%)、調定額に対して99.2%(前年度99.1%)で、前年度に比べ1,530,188,187円(3.7%)増加している。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額
5年度	47,686,529,000	42,944,475,189	42,587,672,901	99.2	56,989,054
4年度	45,838,731,540	41,434,796,482	41,057,484,714	99.1	27,946,473
増 減	1,847,797,460	1,509,678,707	1,530,188,187	0.1 増	29,042,581
増減率	4.0	3.6	3.7	—	103.9

(1) 款別決算の状況

歳入決算額の主な増減について、前年度と比べると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		構 成 比		前年度比較	
	5年度	4年度	5年度	4年度	増減額	増減率
市 税	16,865,855	17,250,028	39.6	42.0	△384,173	△2.2
地 方 譲 与 税	230,890	232,029	0.5	0.6	△1,139	△0.5
利 子 割 交 付 金	16,322	17,603	0.0	0.0	△1,281	△7.3
配 当 割 交 付 金	162,784	146,776	0.4	0.4	16,008	10.9
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	174,590	104,864	0.4	0.3	69,726	66.5
法 人 事 業 税 交 付 金	280,202	308,968	0.7	0.8	△28,766	△9.3
地 方 消 費 税 交 付 金	2,414,235	2,441,116	5.7	5.9	△26,881	△1.1
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	70,465	65,853	0.2	0.2	4,612	7.0

環境性能割交付金	47,267	38,823	0.1	0.1	8,444	21.7
地方特例交付金	94,289	106,081	0.2	0.3	△11,792	△11.1
地方交付税	5,337,305	4,523,169	12.5	11.0	814,136	18.0
交通安全対策特別交付金	10,290	11,551	0.0	0.0	△1,261	△10.9
分担金及び負担金	301,267	292,988	0.7	0.7	8,279	2.8
使用料及び手数料	878,109	882,865	2.1	2.1	△4,756	△0.5
国庫支出金	8,961,582	9,341,928	21.1	22.8	△380,346	△4.1
府支出金	3,219,594	3,105,116	7.6	7.6	114,478	3.7
財産収入	17,221	10,705	0.0	0.0	6,516	60.9
寄附金	212,636	163,180	0.5	0.4	49,456	30.3
繰入金	1,111,258	86,995	2.6	0.2	1,024,263	1,177.4
諸収入	1,016,987	824,194	2.4	2.0	192,793	23.4
市債	1,029,700	634,700	2.4	1.5	395,000	62.2
繰越金	132,673	466,655	0.3	1.1	△333,982	△71.6
自動車取得税交付金	2,151	1,297	0.0	0.0	854	65.8
歳入合計	42,587,672	41,057,484	100.0	100.0	1,530,188	3.7

(2) 財源別構成

【自主財源と依存財源及び一般財源と特定財源】

自主的に収入される自主財源が多く、その割合が高いほど歳入構造が安定的であるといえ、行政活動の安定性を測る方法とみなされている。また、どの経費にも自由に充当でき、制約されない収入、つまり一般財源ができるだけ多く確保されることにより、財政力すなわち、行政需要への対応力があるといえる。

歳入を自主財源と依存財源に区分した直近3か年の推移は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	自主財源			依存財源			自主財源 対 依存財源 比率
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	
5年度	20,536,006,562	48.2	2.8	22,051,666,339	51.8	4.6	93.1
4年度	19,977,610,092	48.5	3.1	21,079,874,622	51.5	△13.1	94.8
3年度	19,381,161,967	44.5	△4.0	24,269,554,741	55.5	△22.8	79.9

自主財源は、市税では法人市民税、個人市民税、固定資産税などの減少により384,173千円(2.2%)、繰越金で333,982千円(71.6%)などがそれぞれ減少したが、繰入金で1,024,263千円(1,177.4%)、諸収入で192,793千円(23.4%)、寄附金で49,456千円(30.3%)、それぞれ増加したことなどにより、全体で558,396千円(2.8%)の増加と

なった。

一方、依存財源は、国庫支出金で 380,346 千円 (4.1%)、法人事業税交付金で 28,766 千円 (9.3%)、地方消費税交付金で 26,881 千円 (1.1%) などが減少したが、地方交付税で 814,136 千円 (18.0%)、市債で 395,000 千円 (62.2%)、府支出金で 114,478 千円 (3.7%) などで、それぞれ増加したことにより全体で 971,792 千円 (4.6%) の増加となった。

歳入を一般財源と特定財源に区分した直近 3 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	一 般 財 源			特 定 財 源		
	決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率
5 年度	25,696,354,764	60.3	1.8	16,891,318,137	39.7	6.8
4 年度	25,236,607,979	61.6	1.8	15,820,876,735	38.4	△16.1
3 年度	24,801,546,037	56.8	10.0	18,849,170,671	43.2	△35.1

一般財源は、市税、法人事業税交付金、地方消費税交付金などが減少したが、地方交付税、株式等譲渡所得割交付金、配当割交付金などが増加したため、全体で 459,748 千円 (1.8%) の増加となっている。

特定財源は、国庫支出金、繰越金、使用料及び手数料などが減少したが、繰入金、市債、諸収入などが増加したため、全体で 1,070,440 千円 (6.8%) の増加となっている。

(3) 款別構成

5 年度の歳入科目は 23 款 (4 年度も同様) に区分され、その概要は次のとおりである。

第 1 款 市 税 (構成比 39.6%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
5 年度	16,775,700,000	17,186,125,186	16,865,854,882	100.5	98.1
4 年度	17,078,000,000	17,594,158,518	17,250,028,177	101.0	98.0
増 減	△302,300,000	△408,033,332	△384,173,295	△0.5 割	0.1 割
増減率	△1.8	△2.3	△2.2	—	—

市税収入の決算額は、16,865,855 千円 (前年度 17,250,028 千円) で、前年度に比べ

384,173 千円 (2.2%) の減少である。税目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	5 年度	4 年度	増減額	増減率
市民税 (個人)	7,050,263	7,118,647	△68,384	△1.0
市民税 (法人)	1,040,720	1,336,752	△296,032	△22.1
固定資産税	6,580,055	6,599,960	△19,905	△0.3
軽自動車税	133,805	131,816	1,989	1.5
市たばこ税	562,668	582,135	△19,467	△3.3
入湯税	4,491	3,643	848	23.3
都市計画税	1,493,853	1,477,075	16,778	1.1
市税合計	16,865,855	17,250,028	△384,173	△2.2

都市計画税で 16,778 千円 (1.1%) 増加しているが、法人市民税で 296,032 千円 (22.1%)、個人市民税で 68,384 千円 (1.0%)、固定資産税で 19,905 千円 (0.3%)、市たばこ税で 19,467 千円 (3.3%)、それぞれ減少している。

不納欠損額 54,763 千円は、調定額に対して 0.3% を占めているが、前年度に比べ 28,135 千円 (105.7%) 増加している。これらの結果、市税収納率は 現年課税分 99.4% (前年度 99.4%)、滞納繰越分 30.2% (前年度 32.9%)、全体では 98.1% (前年度 98.0%) となっている。

第 2 款 地方譲与税 (構成比 0.5%)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算執行率	収入率
5 年度	210,300,000	230,890,000	230,890,000	109.8	100.0
4 年度	198,000,000	232,029,000	232,029,000	117.2	100.0
増 減	12,300,000	△1,139,000	△1,139,000	△7.4 ポイント	0.0 ポイント
増減率	6.2	△0.5	△0.5	—	—

決算額は、230,890 千円 (前年度 232,029 千円) で、1,139 千円 (0.5%) の減少となった。内訳は次表のとおりで、自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税がそれぞれ増加したものの、航空機燃料譲与税が減少した。

(単位：千円・%)

区 分	5 年度	4 年度	増減額	増減率
自動車重量譲与税	125,993	124,742	1,251	1.0
地方揮発油譲与税	41,791	41,675	116	0.3
航空機燃料譲与税	51,820	54,326	△2,506	△4.6
森林環境譲与税	11,286	11,286	0	0.0

第3款 利子割交付金 (構成比 0.0%)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算 執行率	収入率
5 年度	14,000,000	16,322,000	16,322,000	116.6	100.0
4 年度	16,000,000	17,603,000	17,603,000	110.0	100.0
増 減	△2,000,000	△1,281,000	△1,281,000	6.6 割	0.0 割
増減率	△12.5	△7.3	△7.3	—	—

この款は、地方税法第71条の26の規定に基づき交付されたものである。

第4款 配当割交付金 (構成比 0.4%)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算 執行率	収入率
5 年度	140,000,000	162,784,000	162,784,000	116.3	100.0
4 年度	90,000,000	146,776,000	146,776,000	163.1	100.0
増 減	50,000,000	16,008,000	16,008,000	△46.8 割	0.0 割
増減率	55.6	10.9	10.9	—	—

この款は、地方税法第71条の47の規定に基づき交付されたものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金 (構成比 0.4%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
5年度	174,590,000	174,590,000	174,590,000	100.0	100.0
4年度	100,000,000	104,864,000	104,864,000	104.9	100.0
増 減	74,590,000	69,726,000	69,726,000	△4.9 ㊦	0.0 ㊦
増減率	74.6	66.5	66.5	—	—

この款は、地方税法第71条の67の規定に基づき交付されたものである。

第6款 法人事業税交付金 (構成比 0.7%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
5年度	300,000,000	280,202,000	280,202,000	93.4	100.0
4年度	300,000,000	308,968,000	308,968,000	103.0	100.0
増 減	0	△28,766,000	△28,766,000	△9.6 ㊦	0.0 ㊦
増減率	0.0	△9.3	△9.3	—	—

この款は、地方税法第72条の76の規定に基づき交付されたものである。

第7款 地方消費税交付金 (構成比 5.7%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
5年度	2,414,235,000	2,414,235,000	2,414,235,000	100.0	100.0
4年度	2,441,116,000	2,441,116,000	2,441,116,000	100.0	100.0
増 減	△26,881,000	△26,881,000	△26,881,000	0.0 ㊦	0.0 ㊦
増減率	△1.1	△1.1	△1.1	—	—

この款は、地方税法第72条の115の規定に基づき交付されたものである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金 (構成比 0.2%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
5年度	60,000,000	70,465,075	70,465,075	117.4	100.0
4年度	50,000,000	65,853,279	65,853,279	131.7	100.0
増 減	10,000,000	4,611,796	4,611,796	△14.3 割	0.0 割
増減率	20.0	7.0	7.0	—	—

この款は、地方税法第103条の規定に基づき交付されたものである。

第9款 環境性能割交付金 (構成比 0.1%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
5年度	21,000,000	47,267,000	47,267,000	225.1	100.0
4年度	27,000,000	38,823,000	38,823,000	143.8	100.0
増 減	△6,000,000	8,444,000	8,444,000	81.3 割	0.0 割
増減率	△22.2	21.7	21.7	—	—

この款は、地方税法第177条の6の規定に基づき交付されたものである。

第10款 地方特例交付金 (構成比 0.2%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
5年度	93,432,000	94,289,000	94,289,000	100.9	100.0
4年度	110,081,000	106,081,000	106,081,000	96.4	100.0
増 減	△16,649,000	△11,792,000	△11,792,000	4.5 割	0.0 割
増減率	△15.1	△11.1	△11.1	—	—

この款は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律及び地方税法附則第65条の規定に基づき交付されたものである。

第11款 地方交付税 (構成比 12.5%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
5年度	5,337,305,000	5,337,305,000	5,337,305,000	100.0	100.0
4年度	4,523,169,000	4,523,169,000	4,523,169,000	100.0	100.0
増 減	814,136,000	814,136,000	814,136,000	0.0 ㊦	0.0 ㊦
増減率	18.0	18.0	18.0	—	—

この款は、地方公共団体間の財政の均衡化を図り、地方財政の計画的な運営を保障するために地方交付税法に基づき交付されたものである。内訳は次表のとおりで、特別交付税が6,637千円(1.2%)減少したものの、普通交付税が820,773千円(20.7%)増加したことにより、前年度に比べ814,136千円(18.0%)増加している。

(単位：千円・%)

区 分	5年度	4年度	増減額	増減率
普 通 交 付 税	4,787,344	3,966,571	820,773	20.7
特 別 交 付 税	549,961	556,598	△6,637	△1.2

第12款 交通安全対策特別交付金 (構成比 0.0%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
5年度	12,000,000	10,290,000	10,290,000	85.8	100.0
4年度	12,000,000	11,551,000	11,551,000	96.3	100.0
増 減	0	△1,261,000	△1,261,000	△10.5 ㊦	0.0 ㊦
増減率	0.0	△10.9	△10.9	—	—

この款は、道路交通法第128条の規定により納付された反則金を、同法附則第16条の規定に基づき交付されたものである。

第13款 分担金及び負担金 (構成比 0.7%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
5年度	314,456,000	305,241,457	301,266,828	95.8	98.7
4年度	297,171,000	296,959,565	292,987,765	98.6	98.7
増 減	17,285,000	8,281,892	8,279,063	△2.8 ㊦	0.0 ㊦
増減率	5.8	2.8	2.8	—	—

この款は、民生費負担金が全体の78.3%を占める。民生費負担金が52,626千円(18.2%)減少したものの、教育費負担金が60,594千円(1,844.1%)、衛生費負担金が311千円(24.6%)、それぞれ増加したため、全体で8,279千円(2.8%)の増加となった。なお、収入未済額は3,248千円で、児童福祉費負担金の727千円を不納欠損処理している。

第14款 使用料及び手数料 (構成比 2.1%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
5年度	931,577,000	883,367,447	878,109,446	94.3	99.4
4年度	896,201,000	887,442,738	882,865,251	98.5	99.5
増 減	35,376,000	△4,075,291	△4,755,805	△4.2 ㊦	△0.1 ㊦
増減率	3.9	△0.5	△0.5	—	—

この款の収入済額の内訳は、使用料624,316千円、手数料252,883千円、証紙収入910千円となっている。

使用料は、土木使用料で公園使用料121,365千円(66.9%)、教育使用料で体育館使用料17,927千円(皆減)、衛生使用料で休日急病診療所使用料8,372千円(14.1%)、墓地使用料7,423千円(皆減)などが減となったが、教育使用料で体育施設使用料143,079千円(皆増)、衛生使用料で霊園使用料13,320千円(6,434.8%)、葬儀施設使用料4,205千円(19.4%)、土木使用料で道路占有料1,735千円(1.4%)などの増により、前年度に比べ8,770千円(1.4%)増加した。

手数料は、衛生手数料のごみ処理手数料7,534千円(3.8%)などの減により、前年度に比べ13,275千円(5.0%)減少している。

証紙収入については、前年度に比べ251千円(21.6%)減少している。

なお、この款の収入未済額は5,258千円である。

(単位：千円・%)

区 分	5 年度	4 年度	増減額	増減率
公 園 使 用 料	59,947	181,312	△121,365	△66.9
体 育 館 使 用 料	—	17,927	△17,927	皆減
休日急病診療所使用料	51,136	59,508	△8,372	△14.1
墓 地 使 用 料	—	7,423	△7,423	皆減
体 育 施 設 使 用 料	143,079	—	143,079	皆増
霊 園 使 用 料	13,527	207	13,320	6,434.8
葬 儀 施 設 使 用 料	25,875	21,670	4,205	19.4
道 路 占 有 料	123,454	121,719	1,735	1.4
ごみ処理手数料	192,868	200,402	△7,534	△3.8

第 15 款 国庫支出金 (構成比 21.1%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
5 年度	11,741,805,000	8,961,582,491	8,961,582,491	76.3	100.0
4 年度	11,678,355,440	9,341,928,013	9,341,928,013	80.0	100.0
増 減	63,449,560	△380,345,522	△380,345,522	△3.7 ㊦	0.0 ㊦
増減率	0.5	△4.1	△4.1	—	—

この款の収入済額の内訳は、国庫負担金 5,669,723 千円、国庫補助金 837,902 千円、国庫委託金 24,620 千円、国庫交付金 2,429,337 千円となっている。

決算額は、8,961,582 千円で、前年度に比べ 380,346 千円 (4.1%) 減少している。

国庫負担金は、衛生費国庫負担金の保健衛生費負担金 220,521 千円 (64.5%) などが減少したが、民生費国庫負担金の障がい福祉費負担金 151,832 千円 (14.4%)、児童福祉費負担金 125,353 千円 (4.6%) などの増により、前年度に比べ 59,911 千円 (1.1%) 増加した。

国庫補助金は、土木費国庫補助金の道路交通安全対策事業費補助 71,792 千円 (72.0%)、都市構造再編集中支援事業費補助 19,200 千円 (皆増)、公的賃貸住宅家賃対策調整補助 9,077 千円 (47.1%) などが増加したが、民生費国庫補助金の住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付等補助 1,055,818 千円 (皆減)、衛生費国庫補助金の新型コロナウイルスワクチン接種事業費補助 558,034 千円 (64.4%)、民生費の子育て世帯臨時特別給付金給付等補助 14,454 千円 (皆減)、総務費国庫補助金の社会保障・税番号制度システム整備費補助 8,867 千円 (63.9%) などの減少により前年度に比べ 1,527,445 千円 (64.6%)

減少している。

国庫委託金は、民生費国庫委託金の年金費委託金 5,426 千円（32.6%）などが増加したが、総務費国庫委託金の参議院議員選挙委託金 43,749 千円（皆減）などの減少により、前年度に比べ 38,260 千円（60.8%）減少した。

国庫交付金については、民生費国庫交付金の新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 93,059 千円（43.2%）、総務費国庫交付金の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 44,195 千円（6.4%）、民生費国庫交付金の保育士等処遇改善臨時特例交付金 40,091 千円（皆減）などが減少しているが、総務費国庫交付金の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 895,490 千円（皆増）、民生費国庫交付金の就学前教育・保育施設整備交付金 353,212 千円（皆増）、衛生費国庫交付金の妊娠出産子育て支援交付金 56,219 千円（218.7%）、土木費国庫交付金及び教育費国庫交付金の社会資本整備総合交付金 43,258 千円（109.3%）などの増により、前年度に比べ 1,125,448 千円（86.3%）増加している。

（単位：千円・%）

区 分	5 年度	4 年度	増減額	増減率
保 健 衛 生 費 負 担 金	121,309	341,830	△220,521	△64.5
障 が い 福 祉 費 負 担 金	1,205,613	1,053,781	151,832	14.4
児 童 福 祉 費 負 担 金	2,864,606	2,739,253	125,353	4.6
道 路 交 通 安 全 対 策 事 業 費 補 助	171,477	99,685	71,792	72.0
都 市 構 造 再 編 集 中 支 援 事 業 費 補 助	19,200	—	19,200	皆増
公 的 賃 貸 住 宅 家 賃 対 策 調 整 補 助	28,346	19,269	9,077	47.1
住 民 税 非 課 税 世 帯 等 臨 時 特 別 給 付 金 給 付 等 補 助	—	1,055,818	△1,055,818	皆減
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス ワ ク チ ン 接 種 事 業 費 補 助	308,809	866,843	△558,034	△64.4
子 育 て 世 帯 臨 時 特 別 給 付 金 給 付 等 補 助	—	14,454	△14,454	皆減
社 会 保 障 ・ 税 番 号 制 度 シ ス テ ム 整 備 費 補 助	4,999	13,866	△8,867	△63.9
年 金 費 委 託 金	22,086	16,660	5,426	32.6
参 議 院 議 員 選 挙 委 託 金	—	43,749	△43,749	皆減
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 セ ー フ テ ィ ネット 強 化 交 付 金	122,517	215,576	△93,059	△43.2
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 応 地 方 創 生 臨 時 交 付 金	644,908	689,103	△44,195	△6.4
保 育 士 等 処 遇 改 善 臨 時 特 例 交 付 金	—	40,091	△40,091	皆減
物 価 高 騰 対 応 重 点 支 援 地 方 創 生 臨 時 交 付 金	895,490	—	895,490	皆増
就 学 前 教 育 ・ 保 育 施 設 整 備 交 付 金	353,212	—	353,212	皆増
妊 娠 出 産 子 育 て 支 援 交 付 金	81,925	25,706	56,219	218.7
社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金	82,832	39,574	43,258	109.3

第16款 府支出金 (構成比 7.6%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
5年度	3,424,659,000	3,219,593,966	3,219,593,966	94.0	100.0
4年度	3,288,388,000	3,105,115,807	3,105,115,807	94.4	100.0
増 減	136,271,000	114,478,159	114,478,159	△0.4 ㊦	0.0 ㊦
増減率	4.1	3.7	3.7	—	—

この款の収入済額の内訳は、府負担金 2,487,837 千円、府補助金 394,816 千円、府委託金 39,597 千円、府交付金 297,344 千円となっている。

決算額は、3,219,594 千円で、前年度に比べ 114,478 千円 (3.7%) 増加している。

府負担金は、総務費府負担金の府民税徴収費負担金 10,554 千円 (6.0%)、民生費府負担金の生活保護費負担金 10,395 千円 (19.2%) の減などがあつたが、民生費府負担金の児童福祉費負担金 64,693 千円 (6.9%)、障がい福祉費負担金 36,507 千円 (7.1%)、社会福祉費負担金 28,549 千円 (4.4%) などの増により、前年度に比べ 102,928 千円 (4.3%) 増加している。

府補助金は、民生費府補助金の施設型給付費等地方単独費用補助 8,939 千円 (16.0%)、保育対策総合支援事業費補助 6,475 千円 (86.7%)、教育費府補助金の教育支援体制整備事業費補助 6,204 千円 (1,240.8%) などの増があつたが、衛生費府補助金のインフルエンザワクチン定期接種緊急促進事業費補助 25,183 千円 (皆減)、民生費府補助金の地域医療介護総合確保基金事業費補助 12,332 千円 (82.0%)、総務費府補助金の振興補助 11,750 千円 (43.4%) などの減により、前年度に比べ 25,363 千円 (6.0%) 減少している。

府委託金は、土木費府委託金の都市計画基礎調査府委託金 232 千円 (皆減) などの減があつたが、総務費府委託金の知事府議会議員選挙府委託金 21,002 千円 (175.8%)、統計調査府委託金 3,821 千円 (255.8%) などの増により、前年度に比べ 24,867 千円 (168.8%) 増加している。

府交付金は、民生費府交付金の地域福祉・高齢者福祉交付金 829 千円 (2.8%) などの減があつたが、衛生費府交付金の妊娠出産子育て支援交付金 13,544 千円 (229.9%) な

どの増により、前年度に比べ 12,046 千円（4.2%）増加となっている。

（単位：千円・%）

区 分	5 年度	4 年度	増減額	増減率
府 民 税 徴 収 費 負 担 金	165,045	175,599	△10,554	△6.0
生 活 保 護 費 負 担 金	43,695	54,090	△10,395	△19.2
児 童 福 祉 費 負 担 金	996,218	931,525	64,693	6.9
障 が い 福 祉 費 負 担 金	553,657	517,150	36,507	7.1
社 会 福 祉 費 負 担 金	682,476	653,927	28,549	4.4
施設型給付費等地方単独費用補助	64,816	55,877	8,939	16.0
保育対策総合支援事業費補助	13,945	7,470	6,475	86.7
教育支援体制整備事業費補助	6,704	500	6,204	1,240.8
インフルエンザワクチン定期 接種緊急促進事業費補助	—	25,183	△25,183	皆減
地域医療介護総合確保基金事業費補助	2,709	15,041	△12,332	△82.0
振 興 補 助	15,300	27,050	△11,750	△43.4
都市計画基礎調査府委託金	—	232	△232	皆減
知事府議会議員選挙府委託金	32,948	11,946	21,002	175.8
統 計 調 査 府 委 託 金	5,316	1,495	3,821	255.8
地域福祉・高齢者福祉交付金	28,311	29,140	△829	△2.8
妊娠出産子育て支援交付金	19,435	5,891	13,544	229.9

第17款 財産収入 （構成比 0.0%）

（単位：円・%）

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
5 年度	19,288,000	17,221,450	17,221,450	89.3	100.0
4 年度	18,811,000	10,704,552	10,704,552	56.9	100.0
増 減	477,000	6,516,898	6,516,898	32.4 割	0.0 割
増減率	2.5	60.9	60.9	—	—

この款の収入済額の内訳は、財産運用収入 2,639 千円、財産売払収入 14,582 千円となっている。

決算額は、17,221 千円で、前年度に比べ 6,516 千円（60.9%）増加している。

物品売払収入 1,068 千円（43.9%）、利子及び配当金 299 千円（10.1%）で減となっ

ているが、不動産売払収入 7,883 千円（147.8%）で増加となっている。

（単位：千円・%）

区 分	5 年度	4 年度	増減額	増減率
物 品 売 払 収 入	1,365	2,433	△1,068	△43.9
利子及び配当金	2,639	2,938	△299	△10.1
不 動 産 売 払 収 入	13,217	5,334	7,883	147.8

第 18 款 寄 附 金 （構成比 0.5%）

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
5 年度	212,636,000	212,635,715	212,635,715	100.0	100.0
4 年度	163,180,000	163,179,919	163,179,919	100.0	100.0
増 減	49,456,000	49,455,796	49,455,796	0.0 ㊦	0.0 ㊦
増減率	30.3	30.3	30.3	—	—

この款は、指定寄附金（みんなで作るまちの寄附金）であり、前年度に比べ 49,456 千円（30.3%）増加している。

第 19 款 繰 入 金 （構成比 2.6%）

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
5 年度	2,424,270,000	1,111,257,533	1,111,257,533	45.8	100.0
4 年度	1,381,224,000	86,995,043	86,995,043	6.3	100.0
増 減	1,043,046,000	1,024,262,490	1,024,262,490	39.5 ㊦	0.0 ㊦
増減率	75.5	1,177.4	1,177.4	—	—

この款は、基金の取り崩しや、財産区特別会計からの繰入金などを事業の財源とするものである。

収入済額の主な内訳は、緑化基金繰入金 3,776 千円（60.4%）、灌漑用水基金繰入金 2,530 千円（皆減）などが減少したが、財政調整基金繰入金 1,000,000 千円（皆増）、環

境基金繰入金 15,402 千円 (58.4%)、スポーツ振興基金繰入金 7,115 千円 (皆増) などの増加により、前年度に比べ 1,024,263 千円 (1,177.4%) 増加している。

第 20 款 諸 収 入 (構成比 2.4%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収 入 率
5 年 度	1,011,503,000	1,044,286,767	1,016,987,413	100.5	97.4
4 年 度	789,680,000	848,826,051	824,193,911	104.4	97.1
増 減	221,823,000	195,460,716	192,793,502	△3.9 ㊦	0.3 ㊦
増減率	28.1	23.0	23.4	—	—

この款の主なものは、延滞金加算金及び過料、市預金利子、貸付金元利収入（中小企業融資制度に係る貸付預託金など）、収益事業収入（競艇事業収入）、雑入などである。

収入済額の主な増減をみると、延滞金加算金及び過料で延滞金 5,627 千円 (27.5%)、貸付金元利収入で福祉貸付金収入 1,047 千円 (29.0%)、中小企業貸付預託金収入 1,000 千円 (0.8%) などが減少したが、雑入で雑入 134,218 千円 (38.3%)、収益事業収入で競艇事業収入 66,625 千円 (20.3%) が増加したことにより、前年度に比べ 192,793 千円 (23.4%) 増加している。

第 21 款 市 債 (構成比 2.4%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収 入 率
5 年 度	1,921,100,000	1,029,700,000	1,029,700,000	53.6	100.0
4 年 度	1,913,700,000	634,700,000	634,700,000	33.2	100.0
増 減	7,400,000	395,000,000	395,000,000	20.4 ㊦	0.0 ㊦
増減率	0.4	62.2	62.2	—	—

この款の収入済額は、教育債の学校教育施設等整備事業債 291,400 千円 (56.2%) で減となったものの、臨時財政対策債の臨時財政対策債 214,400 千円 (皆増)、消防債の消防施設整備事業債 155,100 千円 (3,371.7%)、土木債の都市計画事業債 145,800 千円

(1,246.2%)、教育債の旧学校給食センター解体事業債 106,800 千円（皆増）などの増により、前年度に比べ 395,000 千円（62.2%）増加している。

第 22 款 繰越金 （構成比 0.3%）

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
5 年度	132,673,000	132,673,295	132,673,295	100.0	100.0
4 年度	466,655,100	466,655,474	466,655,474	100.0	100.0
増 減	△333,982,100	△333,982,179	△333,982,179	0.0 割	0.0 割
増減率	△71.6	△71.6	△71.6	—	—

この款は、前年度歳入歳出差引残額などを翌年度へ繰り越すものである。

繰越金 132,673,295 円は、4 年度の実質収支額 118,381,295 円から地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額 100,000,000 円を差し引き、繰越明許費の財源 114,292,000 円を加えた額である。

第 23 款 自動車取得税交付金 （構成比 0.0%）

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
5 年度	0	2,150,807	2,150,807	—	100.0
4 年度	0	1,297,523	1,297,523	—	100.0
増 減	0	853,284	853,284	—	0.0 割
増減率	—	65.8	65.8	—	—

この款は、令和元年 10 月 1 日以降廃止されているが、廃止以前に関し、改正前の地方税法第 143 条第 1 項の規定に基づき交付されたものである。

3. 歳 出

歳出決算額は、予算現額に対する執行率 88.5%（前年度 89.1%）で、前年度に比べ 1,370,946,496 円（3.4%）増加している。

（単位：円・%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	47,686,529,000	42,195,757,915	2,503,335,000	2,987,436,085	88.5
4年度	45,838,731,540	40,824,811,419	658,790,000	4,355,130,121	89.1
増減	1,847,797,460	1,370,946,496	1,844,545,000	△1,367,694,036	△0.6ポイント
増減率	4.0	3.4	280.0	△31.4	—

(1) 款別決算の状況

歳出決算額の増減について、前年度と比べると次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	決 算 額		構 成 比		前年度比較増減	
	5年度	4年度	5年度	4年度	増 減 額	増減率
議 会 費	363,116,017	342,717,867	0.9	0.8	20,398,150	6.0
総 務 費	3,795,470,335	3,850,676,175	9.0	9.4	△55,205,840	△1.4
民 生 費	19,922,273,252	18,560,863,485	47.2	45.5	1,361,409,767	7.3
衛 生 費	4,236,754,783	5,218,412,743	10.0	12.8	△981,657,960	△18.8
労 働 費	13,233,311	42,040,758	0.0	0.1	△28,807,447	△68.5
農林水産業費	39,644,303	48,387,936	0.1	0.1	△8,743,633	△18.1
商 工 費	233,524,621	337,772,844	0.6	0.8	△104,248,223	△30.9
土 木 費	3,017,019,992	3,091,439,892	7.2	7.6	△74,419,900	△2.4
消 防 費	1,411,719,699	1,290,956,027	3.3	3.2	120,763,672	9.4
教 育 費	5,301,096,406	4,571,388,339	12.6	11.2	729,708,067	16.0
公 債 費	3,817,113,574	3,445,606,729	9.0	8.4	371,506,845	10.8
諸 支 出 金	44,791,622	24,548,624	0.1	0.1	20,242,998	82.5
歳 出 合 計	42,195,757,915	40,824,811,419	100.0	100.0	1,370,946,496	3.4

歳出決算額を款別で見ると、衛生費 981,657,960 円（18.8%）、商工費 104,248,223 円（30.9%）、土木費 74,419,900 円（2.4%）などが減少したが、民生費 1,361,409,767 円（7.3%）、教育費 729,708,067 円（16.0%）、公債費 371,506,845 円（10.8%）、消防費 120,763,672 円（9.4%）などの増加により、前年度に比べ 1,370,946,496 円（3.4%）

増加している。

また、構成比率では、民生費が47.2%で最も高く、以下、教育費12.6%、衛生費10.0%、公債費9.0%、総務費9.0%、土木費7.2%の順となっている。

(2) 性質別決算の状況

歳出決算額の性質別の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年度別 経費別	決算額		構成比		前年度比較増減	
	5年度	4年度	5年度	4年度	増減額	増減率
義務的経費	22,082,299,187	20,970,809,328	52.3	51.3	1,111,489,859	5.3
人件費	7,906,569,487	7,800,149,388	18.7	19.1	106,420,099	1.4
扶助費	10,358,616,126	9,725,053,211	24.6	23.8	633,562,915	6.5
公債費	3,817,113,574	3,445,606,729	9.0	8.4	371,506,845	10.8
投資的経費	2,531,372,253	1,659,025,633	6.0	4.1	872,346,620	52.6
普通建設事業費	2,531,372,253	1,659,025,633	6.0	4.1	872,346,620	52.6
災害復旧事業費	—	—	—	—	—	—
その他の経費	17,582,086,475	18,194,976,458	41.7	44.6	△612,889,983	△3.4
物件費	7,287,919,725	8,303,911,041	17.3	20.4	△1,015,991,316	△12.2
その他	10,294,166,750	9,891,065,417	24.4	24.2	403,101,333	4.1
歳出合計	42,195,757,915	40,824,811,419	100.0	100.0	1,370,946,496	3.4

ア. 義務的経費

義務的経費は、前年度に比べ1,111,489,859円(5.3%)増加しており、歳出決算額に占める割合は、1.0ポイント上回り52.3%(前年度51.3%)となっている。

義務的経費の内訳をみると、人件費は、歳出決算額の18.7%(前年度19.1%)を占め、前年度に比べ106,420千円(1.4%)増加しており、退職手当で294,761千円(78.4%)、住居手当で1,829千円(3.1%)など、それぞれ減少しているが、報酬で128,389千円(9.0%)、期末勤勉手当で124,812千円(9.3%)、給料で89,320千円(3.5%)など、それぞれ増加している。

扶助費は、歳出決算額の24.6%(前年度23.8%)を占め、児童手当給付事業で57,675千円(4.0%)、施設等利用給付事業で29,863千円(23.9%)、児童扶養手当給付事業で9,992千円(3.3%)、小・中学校就学援助で9,107千円(23.6%)減少したが、障がい福祉費で333,799千円(13.6%)、私立保育所等入所事業で214,158千円(8.3%)、

障がい児通所支援事業で 93,046 千円（14.9%）、子ども医療事業で 60,539 千円（16.6%）、生活保護給付事業で 31,187 千円（2.1%）などの増により、前年度に比べ 633,563 千円（6.5%）増加している。

公債費は、歳出決算額の 9.0%（前年度 8.4%）を占めており、前年度に比べ 371,507 千円（10.8%）増加している。

イ. 投資的経費

普通建設事業費は、中学校空調機器整備事業 389,472 千円（96.8%）、中学校照明器具改修事業 95,370 千円（皆減）、五月山体育館改修事業 55,385 千円（皆減）、中学校耐震補強事業 39,490 千円（皆減）、小学校耐震補強事業 36,010 千円（皆減）などが減少したが、私立保育所等整備補助事業 427,328 千円（皆増）、中学校エレベーター整備事業 313,350 千円（1,290.4%）、橋りょう長寿命化事業 149,414 千円（70.4%）、消防車両等整備事業 118,140 千円（234.5%）、旧学校給食センター解体事業 112,354 千円（1,773.3%）、五月山動物園整備事業 99,591 千円（553.3%）、五月山緑地整備事業 85,804 千円（188.0%）などが増加したため、前年度に比べ 872,346 千円（52.6%）増加している。

災害復旧事業費については、前年度に引き続き執行はなかった。

ウ. その他の経費

物件費については、G I G A スクール構想推進事業 40,105 千円（51.8%）、クリーンセンター管理事業 33,296 千円（45.2%）などが増加したが、新型コロナウイルスワクチン接種事業 709,942 千円（69.4%）、消費喚起事業 118,186 千円（皆減）、情報機器整備事業 77,442 千円（皆減）などの減により、前年度に比べ 1,015,991 千円（12.2%）減少している。

その他については、新型コロナウイルス感染症対策水道料金等減免事業 282,050 千円（皆減）、過年度分償還金 81,717 千円（16.5%）、私立保育所等新型コロナウイルス感染症対策事業 44,241 千円（97.6%）、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付 39,360 千円（皆減）などが減少したが、住民税非課税世帯臨時特別給付金給付 235,360 千円（25.6%）、後期高齢者医療広域連合負担金 155,143 千円（13.5%）、給食センター運営事業 87,863 千円（34.4%）などの増により、前年度に比べ 403,102

千円（4.1%）増加している。

歳出決算額に占める割合は、前年度より 2.9 ポイント下回り 41.7%（前年度 44.6%）となっている。

なお、他会計への繰出金は 4,873,009 千円（前年度 5,013,849 千円）で、歳出決算額に対して 11.5%（前年度 12.3%）を占めている。

(3) 款別構成

歳出科目を款別にみると、その概要は次のとおりである。

第 1 款 議 会 費 （構成比 0.9%）

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5 年度	369,208,000	363,116,017	0	6,091,983	98.3
4 年度	348,471,000	342,717,867	0	5,753,133	98.3
増 減	20,737,000	20,398,150	0	338,850	0.0 割
増減率	6.0	6.0	—	5.9	—

この款の支出済額は、備品購入費などが減となったが、議員報酬、職員手当等、負担金及び交付金などが増加したことにより、前年度に比べ 20,398,150 円（6.0%）増加している。

第 2 款 総 務 費 （構成比 9.0%）

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5 年度	4,096,329,000	3,795,470,335	12,892,000	287,966,665	92.7
4 年度	4,109,433,000	3,850,676,175	0	258,756,825	93.7
増 減	△13,104,000	△55,205,840	12,892,000	29,209,840	△1.0 割
増減率	△0.3	△1.4	皆増	11.3	—

この款の支出済額は、前年度に比べ 55,205,840 円（1.4%）減少している。

支出済額の主な増減を項別にみると、総務管理費については、人件費事業（一般管理費）、みんなでつくるまち推進基金積立事業、文書管理システム事業などで増加したが、退職手当事業、共同利用施設管理工事、統合型GISシステム事業などが減少したことにより、前年度に比べ 76,902 千円（2.6%）減少している。

徴税費については、評価替鑑定委託料、電算委託料の減などにより、前年度に比べ 12,195 千円（2.3%）減少している。

戸籍住民基本台帳費については、電算委託料の減などにより、前年度に比べ 16,846 千円（6.5%）減少している。

選挙費については、参議院議員選挙費（皆減）が減となったが、市議会議員選挙費、知事府議会議員選挙費などが増加し、前年度に比べ 44,757 千円（50.5%）増加している。

第3款 民生費（構成比 47.2%）

（単位：円・%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	22,475,420,000	19,922,273,252	1,276,593,000	1,276,553,748	88.6
4年度	20,342,155,540	18,560,863,485	0	1,781,292,055	91.2
増減	2,133,264,460	1,361,409,767	1,276,593,000	△504,738,307	△2.6ポイント
増減率	10.5	7.3	皆増	△28.3	—

この款の支出済額は、前年度に比べ 1,361,409,767 円（7.3%）増加している。

支出済額の主な増減を項別にみると、社会福祉費については、養護老人ホーム管理運営事業（皆減）、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業（皆減）、生活困窮者一時生活支援事業などが減少しているが、住民税非課税世帯臨時特別給付金給付事業、後期高齢者医療広域連合事業、居宅介護支援給付事業などの増により、前年度に比べ 824,899 千円（8.9%）増加している。

児童福祉費については、臨時的人件費事業、児童手当給付事業、私立保育所等新型コロナウイルス感染症対策事業などが減少しているが、私立保育所等整備補助事業（皆増）、

私立保育所等入所事業、障がい児通所支援事業などが増加しており、前年度に比べ464,587千円（6.1%）増加している。

生活保護費については、償還金利子及び割引料、扶助費などの増加により、前年度に比べ71,574千円（4.2%）増加している。

第4款 衛生費（構成比 10.0%）

（単位：円・%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	5,007,062,000	4,236,754,783	38,050,000	732,257,217	84.6
4年度	6,590,210,000	5,218,412,743	0	1,371,797,257	79.2
増減	△1,583,148,000	△981,657,960	38,050,000	△639,540,040	5.4ポイント
増減率	△24.0	△18.8	皆増	△46.6	—

この款の支出済額は、前年度に比べ981,657,960円（18.8%）減少している。

支出済額の子な増減を項別にみると、保健衛生費では、出産・子育て応援交付金給付事業、脱炭素社会推進事業、霊園整備事業（皆増）などが増加したが、新型コロナウイルスワクチン接種事業、新型コロナウイルス感染症対策水道料金等減免事業、過年度分償還事業などの減により、前年度に比べ1,026,412千円（26.4%）減少している。

清掃費においてはクリーンセンター管理事業、し尿収集車購入事業（皆増）などの増加で、前年度に比べ44,754千円（3.4%）増加している。

第5款 労働費（構成比 0.0%）

（単位：円・%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	13,698,000	13,233,311	0	464,689	96.6
4年度	42,935,000	42,040,758	0	894,242	97.9
増減	△29,237,000	△28,807,447	0	△429,553	△1.3ポイント
増減率	△68.1	△68.5	—	△48.0	—

この款の支出済額は、業務移管に伴うシルバー人材センター補助事業（皆減）の減などにより、前年度に比べ 28,807,447 円（68.5%）減少している。

第6款 農林水産業費 （構成比 0.1%）

（単位：円・%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	47,519,000	39,644,303	0	7,874,697	83.4
4年度	53,468,000	48,387,936	0	5,080,064	90.5
増減	△5,949,000	△8,743,633	0	2,794,633	△7.1 割
増減率	△11.1	△18.1	—	55.0	—

この款の支出済額は、人件費事業、農業用施設管理事業の減などにより、前年度に比べ 8,743,633 円（18.1%）減少している。

第7款 商工費 （構成比 0.6%）

（単位：円・%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	505,418,000	233,524,621	250,000,000	21,893,379	46.2
4年度	515,933,000	337,772,844	0	178,160,156	65.5
増減	△10,515,000	△104,248,223	250,000,000	△156,266,777	△19.3 割
増減率	△2.0	△30.9	皆増	△87.7	—

この款の支出済額は、猪名川花火大会開催事業などが増加したが、消費喚起事業（皆減）などの減により、前年度に比べ 104,248,223 円（30.9%）減少している。

第8款 土 木 費 (構成比 7.2%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5年度	3,654,138,000	3,017,019,992	439,600,000	197,518,008	82.6
4年度	3,308,897,000	3,091,439,892	103,290,000	114,167,108	93.4
増 減	345,241,000	△74,419,900	336,310,000	83,350,900	△10.8 割
増減率	10.4	△2.4	325.6	73.0	—

この款の支出済額は、前年度に比べ74,419,900円(2.4%)減少している。

支出済額の主な増減を項別にみると、土木管理費については、人件費事業、阪急宝塚線耐震補強工事補助事業(皆減)などの減により、前年度に比べ85,985千円(16.1%)減少しており、道路橋りょう費については、橋りょう長寿命化事業などの増により、前年度に比べ159,402千円(32.8%)増加している。

河川費については、用排水施設管理事業などの減により、前年度に比べ10,601千円(21.3%)減少している。

都市計画費については、五月山動物園整備事業、五月山緑地整備事業、公共下水道企業会計繰出事業などが増加したが、スポーツ施設等管理運営事業、五月山体育館改修事業(皆減)、細河地域活性化推進事業などの減により、前年度に比べ145,279千円(7.8%)減少している。

住宅費については、市営住宅管理事業、市営住宅長寿命化事業(皆増)の増により、前年度に比べ8,043千円(5.2%)増加している。

第9款 消 防 費 (構成比 3.3%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5年度	1,452,054,000	1,411,719,699	0	40,334,301	97.2
4年度	1,308,743,000	1,290,956,027	0	17,786,973	98.6
増 減	143,311,000	120,763,672	0	22,547,328	△1.4 割
増減率	11.0	9.4	—	126.8	—

この款の支出済額は、常備消防費における退職手当事業、時間外、特殊勤務、宿日直手当事業、消防車両管理事業の減などがあつたが、消防施設費の消防車両等整備事業、消防庁舎管理工事、常備消防費の人件費事業の増などにより、前年度に比べ 120,763,672 円（9.4%）増加している。

第 10 款 教 育 費 （構成比 12.6%）

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5 年度	6,144,223,000	5,301,096,406	486,200,000	356,926,594	86.3
4 年度	5,644,842,000	4,571,388,339	555,500,000	517,953,661	81.0
増 減	499,381,000	729,708,067	△69,300,000	△161,027,067	5.3 割
増減率	8.8	16.0	△12.5	△31.1	—

この款の支出済額は、前年度に比べ 729,708,067 円（16.0%）増加している。

支出済額の主な増減を項別にみると、教育総務費については、教育センター費の情報機器整備事業（皆減）、情報教育推進事業（皆減）、事務局費の退職手当事業などが減少したが、教育センター費の G I G A スクール構想推進事業（皆増）、事務局費の臨時的人件費事業、人件費事業などの増により、前年度に比べ 44,284 千円（3.5%）増加している。

小学校費については、学校管理費の小学校管理工事、学校教育活動体制整備事業などが増加したが、学校管理費の小学校管理事業、感染症対策等支援事業、学校建設費の小学校耐震補強事業などが減少したため前年度に比べ 7,799 千円（1.0%）減少している。

中学校費については、学校建設費の中学校エレベーター整備事業、学校管理費の臨時的人件費事業、人件費事業などが増加したが、学校建設費の中学校空調機器整備事業、中学校照明器具改修事業（皆減）、中学校耐震補強事業（皆減）などが減少したため前年度に比べ 244,584 千円（26.6%）減少している。

幼稚園費については、幼稚園管理費の幼稚園管理事業、人件費事業の減などにより、前年度に比べ 11,592 千円（5.8%）減少している。

また、給食センター費については、給食センター管理費の給食センター管理事業など

が減少したが、旧学校給食センター解体事業、給食センター運営事業などの増により、前年度に比べ 198,652 千円（25.4%）増加している。

社会教育費については、社会教育管理費の社会教育施設管理事業などが減少したが、社会体育施設管理費のスポーツ施設等管理運営事業（皆増）、社会教育管理費の臨時的人件費事業、人件費事業の増などにより、前年度に比べ 750,747 千円（120.8%）増加している。

第11款 公債費（構成比 9.0%）

（単位：円・%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	3,820,688,000	3,817,113,574	0	3,574,426	99.9
4年度	3,506,539,000	3,445,606,729	0	60,932,271	98.3
増減	314,149,000	371,506,845	0	△57,357,845	1.6 ㊦
増減率	9.0	10.8	—	△94.1	—

この款の支出済額は、前年度に比べ 371,506,845 円（10.8%）増加している。

内訳では、長期債利子は 15,192 千円（11.8%）減少したが、元金償還金は 386,689 千円（11.7%）、一時借入金利子は 10 千円（78.2%）、それぞれ増加している。

なお、5年度末の市債未償還残高は、30,330,297 千円（前年度末残高 33,004,314 千円）となっている。

第12款 諸支出金（構成比 0.1%）

（単位：円・%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	50,559,000	44,791,622	0	5,767,378	88.6
4年度	29,648,000	24,548,624	0	5,099,376	82.8
増減	20,911,000	20,242,998	0	668,002	5.8 ㊦
増減率	70.5	82.5	—	13.1	—

この款の支出済額は、時間外、特殊勤務、宿日直手当事業の減などがあったが、災害対策費の防災情報システム構築事業（皆増）、防災対策事業の増などにより、前年度に比べ20,242,998円（82.5%）増加している。

第13款 予備費 （構成比 0.0%）

（単位：円・%）

区 分	当初予算額 ①	補正予算額 ②	充 当 額 ③	予 算 現 額 ④ (①+②-③)	不 用 額
5年度	200,000,000	△25,432,000	124,355,000	50,213,000	50,213,000
4年度	200,000,000	△44,065,000	118,478,000	37,457,000	37,457,000
増 減	0	18,633,000	5,877,000	12,756,000	12,756,000
増減率	0.0	△42.3	5.0	34.1	34.1

充当額は、前年度に比べ5,877,000円（5.0%）増加している。

款別の充当先は、総務費へ99,886千円、民生費へ12,950千円、衛生費へ9,373千円、消防費へ1,242千円、諸支出金へ904千円となっている。

Ⅲ 特別会計

1. 国民健康保険特別会計

決算額は、予算現額 11,302,879,000 円に対し、歳入決算額 10,572,008,364 円（予算比 93.5%）、歳出決算額 10,141,327,016 円（予算比 89.7%）で歳入歳出差引額、実質収支ともに 430,681,348 円の黒字となった。

これは、前年度の実質収支 538,512,550 円の黒字を繰り越しているものの、単年度収支では 107,831,202 円の赤字となっている。

決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形 式 収 支	翌年度繰越額	実 質 収 支
5 年度	10,572,008,364	10,141,327,016	430,681,348	0	430,681,348
4 年度	10,733,724,461	10,195,211,911	538,512,550	0	538,512,550
増 減	△161,716,097	△53,884,895	△107,831,202	0	△107,831,202
増減率	△1.5	△0.5	△20.0	—	△20.0

(1) 歳入について

当初予算額は 10,755,659,000 円で、547,220,000 円の増額補正により予算現額は 11,302,879,000 円となり、調定額は 10,992,108,360 円、収入済額は 10,572,008,364 円（予算比 93.5%、調定比 96.2%）、不納欠損額は 53,304,949 円（調定比 0.5%）、収入未済額は 366,795,047 円（調定比 3.3%）となっている。

歳入決算額を款別に示すと、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	5 年度収入済額	4 年度収入済額	増 減 額	増 減 率
国民健康保険料	2,166,625,992	2,210,792,247	△44,166,255	△2.0
使用料及び手数料	608,202	607,152	1,050	0.2
国庫支出金	1,143,837	324,000	819,837	253.0
府支出金	6,789,637,649	6,912,375,357	△122,737,708	△1.8

繰入金	1,056,299,164	1,056,496,652	△197,488	0.0
諸収入	19,180,970	21,902,578	△2,721,608	△12.4
繰越金	538,512,550	531,226,475	7,286,075	1.4
歳入合計	10,572,008,364	10,733,724,461	△161,716,097	△1.5

収入済額の主な増減を款別でみると、国民健康保険料については次表のとおり、調定額に対する収納率は、現年度分 93.9%（前年度 94.2%）、滞納繰越分 28.2%（前年度 27.1%）、全体では 83.6%（前年度 82.4%）となり、前年度に比べ 44,166 千円（2.0%）減少している。

不納欠損額は 53,305 千円で、主に所在不明などにより徴収不可能なものを不納欠損処分したもので、前年度に比べ 8,725 千円（14.1%）減少している。

収入未済額は、前年度に比べ現年度分は 6,200 千円（5.1%）増加しているが、滞納繰越分は 43,771 千円（15.6%）減少している。

（単位：円・%）

区 分		5 年 度	4 年 度	前 年 度 比 較 増 減	
				金 額	比 率
現年度分	調 定 額	2,181,021,721	2,205,956,007	△24,934,286	△1.1
	収 入 済 額	2,052,278,553	2,083,413,455	△31,134,902	△1.5
	収入未済額	128,743,168	122,542,552	6,200,616	5.1
	未 還 付 金	5,245,756	4,754,148	491,608	10.3
	収 納 率	93.9	94.2	△ 0.3 ㊦	—
滞納繰越分	調 定 額	404,291,506	469,818,928	△65,527,422	△13.9
	収 入 済 額	114,347,439	127,378,792	△13,031,353	△10.2
	収入未済額	236,639,118	280,409,723	△43,770,605	△15.6
	未 還 付 金	147,475	41,654	105,821	254.0
	収 納 率	28.2	27.1	1.1 ㊦	—
	不納欠損額	53,304,949	62,030,413	△8,725,464	△14.1
合 計	調 定 額	2,585,313,227	2,675,774,935	△90,461,708	△3.4
	収 入 済 額	2,166,625,992	2,210,792,247	△44,166,255	△2.0
	未 還 付 金	5,393,231	4,795,802	597,429	12.5
	収 納 率	83.6	82.4	1.2 ㊦	—

国民健康保険料は、前年度に比べ一般被保険者国民健康保険料で 43,973 千円（2.0%）、退職被保険者等国民健康保険料で 193 千円（44.2%）、それぞれ減少し 44,166 千円（2.0%）

減少している。

国庫支出金は、国庫補助金の社会保障・税番号制度システム整備費補助金で 279 千円（86.1%）の減となったものの、国庫負担金の療養給付費等負担金で 935 千円（皆増）の増となったことにより、全体で 820 千円（253.0%）増加している。

府支出金は、保険給付費等交付金の普通交付金で 108,018 千円（1.6%）、特別交付金で 13,103 千円（11.5%）、府補助金の国保事業助成金で 1,617 千円（18.0%）、それぞれ減少したことにより、全体で 122,738 千円（1.8%）減少している。

また、繰入金（一般会計繰入金）では、保険基盤安定保険料軽減分繰入金で 21,716 千円（4.6%）、職員給与費等繰入金で 7,527 千円（4.2%）などが増加しているが、財政安定化支援事業繰入金で 27,825 千円（18.4%）、出産育児一時金繰入金で 3,883 千円（26.2%）などの減により、198 千円（0.0%）減少している。

諸収入は、雑入の一般被保険者返納金で 1,831 千円（24.5%）、延滞金加算及び過料の延滞金で 894 千円（17.6%）が増加しているが、雑入の一般被保険者第三者納付金で 4,151 千円（52.1%）などの減により、2,721 千円（12.4%）減少している。

なお、繰越金は前年度から 7,286 千円（1.4%）増加し、538,512 千円となっている。

(2) 歳出について

当初予算額は 10,755,659,000 円で、547,220,000 円の増額補正により予算現額は 11,302,879,000 円となり、支出済額 10,141,327,016 円（予算比 89.7%）、不用額 1,161,551,984 円（予算比 10.3%）となっている。

歳出決算額を款別に示すと、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	5 年度支出済額	4 年度支出済額	増 減 額	増 減 率
総 務 費	199,110,981	187,623,939	11,487,042	6.1
保 険 給 付 費	6,615,535,980	6,771,516,454	△155,980,474	△2.3
国民健康保険 事業費納付金	3,244,083,768	3,152,224,042	91,859,726	2.9
保 健 事 業 費	70,799,406	68,034,238	2,765,168	4.1
諸 支 出 金	11,796,881	15,813,238	△4,016,357	△25.4
歳 出 合 計	10,141,327,016	10,195,211,911	△53,884,895	△0.5

支出済額の主な増減を款別で見ると、国民健康保険事業費納付金 91,859 千円(2.9%)、総務費 11,487 千円(6.1%)などが増となったが、保険給付費 155,980 千円(2.3%)、諸支出金 4,016 千円(25.4%)などの減により、歳出総額で 53,885 千円(0.5%)減少している。

歳出総額に占める割合の主なものは、保険給付費 65.2%、国民健康保険事業費納付金 32.0%である。

なお、被保険者数は 17,753 人で、前年度に比べ 1,055 人(5.6%)減少している。また、被保険者 1 人当りの保険給付費は 372,643 円で、前年度に比べて 12,609 円(3.5%)増加している。

今後とも、特定健康診査の実施や健康意識の啓発などの保健事業を推進され、財政面では保険料の公正で効果的な収納対策を講じるとともに、経費の縮減及び医療費の適正化などにより国民健康保険事業の財政健全化に努められたい。

2. 財産区特別会計

決算額は、予算現額 307,421,000 円に対し、歳入決算額 307,475,226 円
 (予算比 100.0%)、歳出決算額 25,168,580 円 (予算比 8.2%) となっている。

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形 式 収 支	翌年度 繰越財源	実 質 収 支
5 年 度	307,475,226	25,168,580	282,306,646	0	282,306,646
4 年 度	330,845,124	35,955,316	294,889,808	0	294,889,808
増 減	△23,369,898	△10,786,736	△12,583,162	0	△12,583,162
増 減 率	△7.1	△30.0	△4.3	—	△4.3

本会計の財産区数は 10 財産区であり、各財産区の収支状況は次表のとおりである。

(単位：円)

財 産 区 名	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	形 式 収 支
東 市 場	43,819,500	240,000	43,579,500
北轟木・宮/前 ・北今在家	3,997,247	192,000	3,805,247
石 橋	26,415,894	660,000	25,755,894
玉 坂	24,237,669	1,221,500	23,016,169
野	10,492,916	1,221,500	9,271,416
西 市 場	18,762,637	240,000	18,522,637
神 田	26,114,349	11,330,000	14,784,349
下 渋 谷	128,334,298	8,063,580	120,270,718
上 渋 谷	23,798,976	500,000	23,298,976
才 田	1,501,740	1,500,000	1,740
合 計	307,475,226	25,168,580	282,306,646

歳入の主なものは、財産貸付収入で大字神田財産区の夫婦池の貸付収入 11,000 千円、

大字才田財産区の舟池貸付収入 1,500 千円、大字北轟木宮ノ前北今在家財産区の元丁田池敷地使用料 32 千円、繰越金で 294,890 千円である。

歳出の主なものは、補償金として大字神田財産区における夫婦池に係る水利補償金 11,000 千円、大字才田財産区における舟池に係る水利補償金 1,500 千円を支出、委託料として大字下渋谷財産区における測量委託料 3,404 千円、植栽管理委託料 2,043 千円、管理委託料 600 千円、大字上渋谷財産区における管理委託料 500 千円を支出、修繕料として大字下渋谷財産区における上の宮お焚き上げ施設設置修繕 1,870 千円を支出、繰出金として大字玉坂財産区及び大字野財産区それぞれにおいて石橋小学校創立 70 周年記念事業にかかる一般会計繰出金 1,062 千円を支出、補助金として大字石橋財産区において地区消防活動助成 500 千円を支出していた。

財産区財産の管理運営にあたっては、引き続き適正な財産の管理に努められるよう期待する。

3. 介護保険事業特別会計

決算額は、予算現額 10,783,302,000 円に対し、歳入決算額 10,349,521,580 円（予算比 96.0%）、歳出決算額 10,117,714,208 円（予算比 93.8%）で歳入歳出差引額、実質収支ともに 231,807,372 円の黒字となった。

これは、前年度の実質収支 222,441,090 円の黒字を繰り越しており、単年度収支は 9,366,282 円の黒字となっている。

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度繰越財源	実質収支
5 年度	10,349,521,580	10,117,714,208	231,807,372	0	231,807,372
4 年度	9,878,758,447	9,656,317,357	222,441,090	0	222,441,090
増 減	470,763,133	461,396,851	9,366,282	0	9,366,282
増 減 率	4.8	4.8	4.2	—	4.2

(1) 歳入について

当初予算額は 10,556,613,000 円で、226,689,000 円の増額補正により予算現額 10,783,302,000 円となり、調定額 10,382,310,614 円、収入済額 10,349,521,580 円（予算比 96.0%、調定比 99.7%）、不納欠損額 11,644,816 円（調定比 0.1%）、収入未済額 21,144,218 円（調定比 0.2%）となっている。

歳入決算額を款別に示すと、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5 年度収入済額	4 年度収入済額	増 減 額	増 減 率
分担金及び負担金	19,351,026	17,477,742	1,873,284	10.7
介 護 保 険 料	1,923,183,757	1,917,084,198	6,099,559	0.3
使用料及び手数料	1,048,300	371,400	676,900	182.3
国 庫 支 出 金	2,495,810,050	2,375,857,310	119,952,740	5.0
支 払 基 金 交 付 金	2,604,051,000	2,480,111,000	123,940,000	5.0
府 支 出 金	1,377,345,390	1,312,101,199	65,244,191	5.0

財 産 収 入	204,197	279,778	△75,581	△27.0
繰 入 金	1,702,938,711	1,548,149,284	154,789,427	10.0
諸 収 入	3,148,059	2,702,388	445,671	16.5
繰 越 金	222,441,090	224,624,148	△2,183,058	△1.0
歳 入 合 計	10,349,521,580	9,878,758,447	470,763,133	4.8

収入済額の主な増減を款別でみると、介護保険料は、納付義務者数全体では増加し、6,100千円(0.3%)増加している。介護保険料は、調定額に対して98.4%の収入であった。また、未還付金を除いた保険料の収納率は、現年度分99.4%、滞納繰越分19.1%、全体では98.1%(前年度98.0%)であった。収入未済額は普通徴収の現年度分11,380千円、同滞納繰越分12,975千円となっている。不納欠損額は11,645千円であった。

国庫支出金は、国庫補助金の保険者機能強化推進交付金3,721千円(24.5%)、特別調整交付金754千円(40.6%)などは減となったが、国庫負担金の介護給付費負担金55,973千円(3.3%)、国庫補助金の調整交付金48,178千円(9.9%)、地域支援事業交付金15,397千円(11.3%)などの増により、119,953千円(5.0%)増加している。

支払基金交付金は、介護給付費交付金114,314千円(4.8%)、地域支援事業支援交付金9,626千円(10.0%)の増により、123,940千円(5.0%)増加している。

府支出金は、府負担金の介護給付費負担金56,327千円(4.6%)、府補助金の地域支援事業交付金8,918千円(11.7%)の増により、65,245千円(5.0%)増加している。

繰入金は、基金からの繰入金で介護給付準備基金繰入金90,000千円(900.0%)、一般会計からの繰入金で、介護給付費繰入金51,607千円(4.8%)、職員給与費等繰入金6,843千円(2.6%)、地域支援事業繰入金5,456千円(7.3%)、低所得者保険料軽減負担金繰入金884千円(0.7%)の増により、154,790千円(10.0%)増加している。

(2) 歳出について

当初予算額は10,556,613,000円で、226,689,000円の増額補正により予算現額10,783,302,000円となり、支出済額10,117,714,208円(予算比93.8%)で、不用額は665,587,792円(予算比6.2%)となっている。

款別に示すと、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5年度支出済額	4年度支出済額	増 減 額	増 減 率
総 務 費	302,519,728	288,565,751	13,953,977	4.8
保 険 給 付 費	9,043,399,012	8,630,185,764	413,213,248	4.8
地 域 支 援 事 業 費	545,699,445	509,654,070	36,045,375	7.1
基 金 積 立 金	8,483,345	22,990,088	△14,506,743	△63.1
諸 支 出 金	217,612,678	204,921,684	12,690,994	6.2
歳 出 合 計	10,117,714,208	9,656,317,357	461,396,851	4.8

支出済額の主な増減を款別で見ると、保険給付費は、介護給付費並びに福祉用具購入や、住宅改修などのサービス提供に係る費用で413,213千円(4.8%)増加している。

地域支援事業費は、自立支援・重度化防止の観点から5か所の地域包括支援センターを中心に、各種相談、ケアマネジャーの支援などを行う包括的支援事業・任意事業、介護予防・生活支援サービス事業及び一般介護予防事業に係る経費で36,045千円(7.1%)増加している。

基金積立金は、介護給付費準備基金への積立金で14,507千円(63.1%)減少している。

諸支出金は、過年度分の償還金の増などで12,692千円(6.2%)増加している。

令和5年度は、第8期介護保険事業計画の3年目で、利用限度額に対するサービスの利用状況は60.74%(令和4年度62.29%、令和3年度62.54%)となっている。

今後とも事業の最適な運営に努めるとともに、利用促進が図られるよう、より一層制度の普及、啓発を進め、総合的な介護予防事業の実施に努められたい。

4. 後期高齢者医療事業特別会計

決算額は、予算現額 2,235,660,000 円に対し、歳入決算額 2,210,142,565 円（予算比 98.9%）、歳出決算額 2,141,408,483 円（予算比 95.8%）で歳入歳出差引額、実質収支ともに 68,734,082 円の黒字となった。

これは、前年度の実質収支 67,130,074 円の黒字を繰り越したもので、単年度収支では 1,604,008 円の黒字となっている。

決算状況は、次表のとおりである。（単位：円・%）

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度繰越財源	実質収支
5年度	2,210,142,565	2,141,408,483	68,734,082	0	68,734,082
4年度	2,131,305,790	2,064,175,716	67,130,074	0	67,130,074
増 減	78,836,775	77,232,767	1,604,008	0	1,604,008
増減率	3.7	3.7	2.4	—	2.4

(1) 歳入について

当初予算額は 2,168,025,000 円で、67,635,000 円の増額補正により予算現額は 2,235,660,000 円となり、調定額は 2,217,536,514 円、収入済額は 2,210,142,565 円（予算比 98.9%、調定比 99.6%）、不納欠損額 1,738,139 円（調定比 0.1%）、収入未済額は 5,655,810 円（調定比 0.3%）となっている。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 1,743,312 千円、一般会計からの繰入金 399,355 千円、繰越金 67,130 千円などである。

歳入決算額を款別に示すと、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	5年度収入済額	4年度収入済額	増 減 額	増減率
後期高齢者医療保険料	1,743,312,574	1,685,730,282	57,582,292	3.4
使用料及び手数料	85,050	72,850	12,200	16.7
国庫支出金	—	141,000	△141,000	皆減
繰 入 金	399,354,963	365,669,877	33,685,086	9.2
諸 収 入	259,904	20,453,219	△20,193,315	△98.7
繰 越 金	67,130,074	59,238,562	7,891,512	13.3
歳 入 合 計	2,210,142,565	2,131,305,790	78,836,775	3.7

収入済額の主な増減を款別でみると、後期高齢者医療保険料は、歳入総額の78.9%を占めており、被保険者数の増加に伴い57,582千円(3.4%)増加している。

繰入金は、一般会計繰入金の保険基盤安定繰入金で15,262千円(5.4%)、職員給与費等繰入金で18,423千円(21.7%)それぞれ増加し33,685千円(9.2%)増加している。

(2) 歳出について

当初予算額は2,168,025,000円で、67,635,000円の増額補正により予算現額は2,235,660,000円となり、支出済額2,141,408,483円(予算比95.8%)で、不用額94,251,517円(予算比4.2%)となっている。

支出済額は、総務費87,515千円、後期高齢者医療広域連合納付金2,033,455千円、保健事業費15,988千円、諸支出金4,450千円である。

総務費の内訳は、総務管理費86,773千円、徴収費742千円である。

後期高齢者医療広域連合納付金は歳出総額の95.0%を占めており、その内訳は、保険基盤安定負担金295,957千円、保険料収納額相当額1,737,498千円である。なお、保険基盤安定負担金は、低所得者などの保険料軽減分を公費負担し、後期高齢者医療財政の基盤安定に資するため、保険基盤安定繰入金として一般会計から繰入されている。

歳出決算額を款別に示すと、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5年度支出済額	4年度支出済額	増 減 額	増 減 率
総 務 費	87,515,088	89,364,457	△1,849,369	△2.1
後期高齢者医療 広域連合納付金	2,033,455,375	1,955,194,842	78,260,533	4.0
保 健 事 業 費	15,987,650	16,163,446	△175,796	△1.1
諸 支 出 金	4,450,370	3,452,971	997,399	28.9
歳 出 合 計	2,141,408,483	2,064,175,716	77,232,767	3.7

支出済額の主な増減を款別でみると、総務費は、一般管理費の職員手当等などが増加となったが、役務費や使用料及び賃借料などで減となったことにより、1,850千円(2.1%)減少している。

後期高齢者医療広域連合納付金は、保険料収納額相当額で62,999千円(3.8%)、保険

基盤安定負担金 15,261 千円 (5.4%) の増により 78,260 千円 (4.0%) 増加している。

諸支出金 4,450 千円は、資格喪失などに伴う保険料の変更によって生じた還付金及び還付加算金である。

今後も高齢化の進展、被保険者数の増加が見込まれる中、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施により、医療費の適正化及び健康寿命の延伸に努められることを期待する。

IV 財産に関する調書

1. 公有財産

公有財産の5年度末現在高は、次表のとおりである。

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	
			増 減 高	増減率
土 地	1,886,071.58 m ²	1,886,170.49 m ²	△98.91 m ²	0.0
建 物	265,259.40 m ²	266,851.76 m ²	△1,592.36 m ²	△0.6
物権（地上権）	2,166.60 m ²	2,166.60 m ²	0.00 m ²	0.0
有価証券（株券）	44,350 千円	44,350 千円	0 千円	0.0
出資による権利	151,106 千円	151,201 千円	△95 千円	△0.1

(1) 土 地

5年度末現在高は1,886,071.58 m²で、前年度に比べ98.91 m²減少している。

(2) 建 物

5年度末現在高は265,259.40 m²で、前年度に比べ1,592.36 m²減少している。

(3) 物 権（地上権）

5年度末現在高は2,166.60 m²で、増減はなかった。

(4) 有価証券（株 券）

5年度末現在高は44,350 千円で、増減はなかった。

(5) 出資による権利

5年度末現在高は151,106 千円で、前年度に比べ95 千円減少している。

2. 物 品（購入価格等 50 万円以上）

（単位：台・点）

区 分	5 年度末 現 在 高	決 算 年 度 中			4 年度末 現 在 高
		増 加 高	減 少 高	増 減 高	
各 種 自 動 車	85	2	△1	1	84
そ の 他	926	24	△42	△18	944
合 計	1,011	26	△43	△17	1,028

購入価格等 50 万円以上の物品は、各種自動車では、市全体としては 1 台の増加となっている。その他物品は、雑品類などで増加したが、厨房用器具類などで減少したため、前年度に比べ減少している。

3. 債 権

債権の 5 年度末現在額は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	5 年度	4 年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
生 活 資 金 貸 付 金	7,789,750	9,233,500	△1,443,750	△15.6
高 等 学 校 入 学 準 備 金 貸 付 金	13,047,270	15,418,270	△2,371,000	△15.4
市 税（個人市民税特別徴収 4 月・5 月分）	872,324,800	845,567,000	26,757,800	3.2
合 計	893,161,820	870,218,770	22,943,050	2.6

5 年度末現在額は 893,162 千円で、前年度に比べ生活資金貸付金及び高等学校入学準備金貸付金が減少したが、市税が増加したため、前年度に比べ 22,943 千円（2.6％）の増加となっている。

4. 基金

基金の5年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

種 類	5年度	4年度	比較増減	
			増減額	増減率
財政調整基金	4,335,630,000	5,234,650,000	△899,020,000	△17.2
職員貸付基金	21,500,000	21,500,000	0	0.0
武田職員厚生貸付基金	837,583	837,583	0	0.0
武田育英基金	1,200,000	1,200,000	0	0.0
用品調達基金	2,000,000	2,000,000	0	0.0
祈りの塔基金	1,000,000	1,000,000	0	0.0
土地開発基金	100,000,000	100,000,000	0	0.0
奨学基金	2,376,304	2,376,304	0	0.0
灌漑用水基金	98,543,980	98,543,980	0	0.0
就園奨励基金	1,200,000	1,200,000	0	0.0
福祉基金	416,658,942	402,515,598	14,143,344	3.5
街路灯管理基金	10,000,000	10,000,000	0	0.0
水本教育振興基金	70,007,415	70,007,415	0	0.0
緑化基金	68,157,359	56,026,057	12,131,302	21.7
公共施設整備基金	136,592,000	134,319,000	2,273,000	1.7
神田小学校・ひかりこども園環境整備基金	27,390,160	27,390,160	0	0.0
文化振興基金	5,826,562	8,772,394	△2,945,832	△33.6
音楽教育振興基金	17,110,261	20,936,414	△3,826,153	△18.3
公益活動促進基金	12,152,859	9,220,357	2,932,502	31.8
世界に誇れる安全で安心なまちづくり基金	164,220,957	149,966,624	14,254,333	9.5

事 始 め 奨 励 基 金	11,540,068	11,637,869	△97,801	△0.8
教 育 振 興 基 金	433,619,932	429,164,004	4,455,928	1.0
環 境 基 金	131,308,571	139,436,151	△8,127,580	△5.8
みんなでつくるまち推進基金	543,960,942	428,865,866	115,095,076	26.8
地域分権推進基金	47,280,000	40,643,000	6,637,000	16.3
子ども・子育て基金	263,235,243	241,968,174	21,267,069	8.8
竹安災害対策基金	51,535,585	62,208,402	△10,672,817	△17.2
スポーツ振興基金	48,880,503	53,952,280	△5,071,777	△9.4
アクティブシニア応援基金	50,537,599	47,426,568	3,111,031	6.6
高額療養費貸付基金	8,000,000	8,000,000	0	0.0
介護給付費準備基金	979,239,697	1,070,756,352	△91,516,655	△8.5
高額介護サービス費貸付基金	1,000,000	1,000,000	0	0.0
合 計	8,062,542,522	8,887,520,552	△824,978,030	△9.3

5年度末現在高は8,062,543千円で、主にみんなでつくるまち推進基金115,095千円(26.8%)、子ども・子育て基金21,267千円(8.8%)、世界に誇れる安全で安心なまちづくり基金14,254千円(9.5%)、福祉基金14,143千円(3.5%)、緑化基金12,131千円(21.7%)などが増加したが、財政調整基金899,020千円(17.2%)、介護給付費準備基金91,516千円(8.5%)、竹安災害対策基金10,672千円(17.2%)、環境基金8,128千円(5.8%)、スポーツ振興基金5,071千円(9.4%)などの減により、前年度に比べ824,978千円(9.3%)減少している。

V 基金の運用状況

地方自治法第241条第5項の基金の運用状況は、次のとおりである。

1. 職員貸付基金

基金総額 21,500,000 円

(単位：円)

区 分	4年度末現在高	貸付額	償還額	5年度末現在高
現 金	20,906,413	400,000	642,318	21,148,731
債 権	593,587			351,269
計	21,500,000			21,500,000

基金の貸付額は400,000円、償還額は642,318円で、5年度末現在高は、債権（貸付金）351,269円、現金21,148,731円となっている。

なお、貸付利息7,252円、預金利息3,276円は一般会計の収入になっている。

2. 武田職員厚生貸付基金

基金総額 837,583 円

(単位：円)

区 分	4年度末現在高	貸付額	償還額	5年度末現在高
現 金	837,583	0	0	837,583
計	837,583			837,583

基金の貸付及び償還がないため、5年度末現在高は、現金837,583円となっている。

なお、預金利息158円は一般会計の収入になっている。

3. 用品調達基金

基金総額 2,000,000 円

(単位：円)

区 分	4年度末現在高	調 達 額	払 出 額	5年度末現在高
現 金	1,869,795	536,360	471,887	1,805,322
物 品	130,205			194,678
計	2,000,000			2,000,000

運用状況について、物品の調達額は536,360円、各課への物品の払出額は471,887円である。5年度末現在高は、現金1,805,322円、物品194,678円となっている。

なお、預金利息194円は一般会計の収入になっている。

4. 土地開発基金

基金総額 100,000,000 円

(単位：円)

区 分	4年度末現在高	取 得 額	処 分 額	5年度末現在高
現 金	100,000,000	0	0	100,000,000
計	100,000,000			100,000,000

土地の取得及び処分がないため、5年度末現在高は、現金100,000,000円となっている。

なお、預金利息19,053円は一般会計の収入になっている。

5. 高額療養費貸付基金

基金総額 8,000,000 円

(単位：円)

区 分	4年度末現在高	貸 付 額	償 還 額	5年度末現在高
現 金	5,839,000	0	0	5,839,000
債 権	2,161,000			2,161,000
計	8,000,000			8,000,000

基金の貸付及び償還がないため、5年度末現在高は、債権（貸付金）2,161,000円、現金5,839,000円となっている。

なお、預金利息1,111円は国民健康保険特別会計の収入になっている。

6. 高額介護サービス費貸付基金

基金総額 1,000,000 円

(単位：円)

区 分	4 年度末現在高	貸 付 額	償 還 額	5 年度末現在高
現 金	1,000,000			1,000,000
計	1,000,000	0	0	1,000,000

基金の貸付及び償還がないため、5 年度末現在高は、現金 1,000,000 円となっている。

なお、預金利息 190 円は介護保険事業特別会計の収入になっている。

VI む す び

以上が令和 5 年度一般会計・特別会計決算及び基金運用状況に対する審査結果の概要である。一般会計決算額は、歳入総額 42,587,672,901 円、歳出総額 42,195,757,915 円となっている。歳入では、市税収入が法人市民税などの減により、前年度に比べ 384,173 千円（2.2%）減少し、国庫支出金が 380,346 千円（4.1%）減少したが、繰入金では、財政調整基金繰入金などの増加により前年度比で 1,024,263 千円（1,177.4%）と大きく増加した。

歳出では、義務的経費では、人件費が退職手当等で減少したが、報酬、期末勤勉手当等の増加により 106,420 千円（1.4%）、扶助費が障がい福祉費関連の増加などで 633,563 千円（6.5%）、公債費が 371,507 千円（10.8%）、それぞれ増加となり 1,111,490 千円（5.3%）増加となった。

投資的経費は、中学校空調機器整備事業や中学校照明器具改修事業などで減少したが、私立保育所等整備補助事業や中学校エレベーター整備事業などの増加により 872,346 千円（52.6%）増加した。その他の経費では、住民税非課税世帯臨時特別給付金給付事業や後期高齢者医療広域連合事業などが増加したが、新型コロナウイルスワクチン接種関連の減などにより 612,889 千円（3.4%）減少した。

この結果、令和 2 年度以来の財政調整基金の取り崩しを行ったことにより、形式収支では 391,914 千円（68.4%）、実質収支では 170,753 千円（44.2%）と、ともに 23 年連続の黒字決算となった。しかしながら、歳入の根幹をなす市税収入については前年度から大幅な減少となり、また、次年度以降においても多額の財政調整基金の取り崩しが見込まれていることや、扶助費の増加が続いていること、近年の大規模事業の実施とそれに伴う市債の償還により財政が逼迫することが見込まれる。

割合が高いほど歳入構造が安定的であるとされる自主財源は、市税収入などの減があったものの、財政調整基金繰入金の増加などにより、全体で 558,396 千円（2.8%）増加した。また依存財源については、国庫支出金などが減少したものの、地方交付税や市債などで増加したことで、全体で 971,792 千円（4.6%）の増加となった。

財政の弾力性を示す指数で、通常 80%程度が理想とされる経常収支比率は 97.4%と前年度から 1.5 ポイント悪化した。

特別会計については、国民健康保険、財産区、介護保険事業、後期高齢者医療事業の各会計がいずれも黒字決算となった。

今後も、市税収入の大幅な増加が見込めない中、公共施設の老朽化への適切な対応が必要な状況下において、困難な行財政運営を迫られるところであるが、本市が進めるコストダウン一辺倒から脱却し、「質の行財政改革」を推進することで「持続可能な都市経営」を進められたい。

また、コロナ禍を経て、社会全体の DX 化が進む中、住民との接点となっている地方自治体の果たす役割は重要であり、自治体業務の効率化、地域住民の利便性向上などを積極的に進め、効率的で効果的な市政運営に努められたい。

池 監 査 発 第 1 4 号

令 和 6 年 8 月 2 6 日

池 田 市 長

瀧 澤 智 子 様

池 田 市 監 査 委 員 三 原 健 吾

同 山 本 明 人

同 倉 田 晃

令 和 5 年 度 池 田 市 健 全 化 判 断 比 率 及 び
資 金 不 足 比 率 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地 方 公 共 団 体 の 財 政 の 健 全 化 に 関 す る 法 律 第 3 条 第 1 項 及 び 第 2 2
条 第 1 項 の 規 定 に よ り、審 査 に 付 さ れ た 令 和 5 年 度 池 田 市 健 全 化 判 断
比 率 及 び 資 金 不 足 比 率 並 び に そ の 算 定 の 基 礎 と な る 事 項 を 記 載 し た 書
類 を 審 査 し た 結 果、次 の と お り 意 見 を 提 出 し ま す。

令和5年度池田市健全化判断比率 及び資金不足比率審査意見

1. 審査の対象

- (1) 健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）及びその算定の基礎となる事項を記載した書類
- (2) 資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

2. 審査の期間

令和6年7月19日から令和6年8月14日まで

3. 審査の方法

審査は、健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

4. 審査の結果

審査に付された下記の健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認めた。

健全化判断比率

(単位:%)

	令和5年度		令和4年度	
	本市	早期健全化 基準	本市	早期健全化 基準
実質赤字比率	—	12.16	—	12.20
連結実質赤字比率	—	17.16	—	17.20
実質公債費比率	2.0	25.0	1.2	25.0
将来負担比率	—	350.0	—	350.0

注) 表中の「—」表示は、それぞれ実質赤字額、連結実質赤字額がない場合及び将来負担比率が算定されない場合の表示となる。

資金不足比率

(単位:%)

	令和5年度	令和4年度	経営健全化基準
病院事業会計	—	—	20.0
水道事業会計	—	—	20.0
公共下水道事業会計	—	—	20.0

注) 表中の「—」表示は、資金の不足額がない場合の表示となる。

令和 5 年 度

池田市一般会計及び特別会計
決算審査資料（参考）

別表1	各会計歳入歳出決算総括表
別表2	各会計歳入歳出予算執行状況
別表3	各会計歳入歳出決算年度比較表
別表4	一般会計款別歳入決算一覧表
別表5	一般会計款別歳出決算一覧表
別表6	一般会計款別歳入決算年度比較表
別表7	一般会計款別歳出決算年度比較表
別表8	一般会計財源別年度比較表
別表9	市税収入状況表
別表10	市税収入年度比較表
別表11	一般会計節別支出状況表
別表12	国民健康保険特別会計款別歳入歳出決算一覧表
別表13	国民健康保険特別会計款別歳入歳出決算年度比較表
別表14	介護保険事業特別会計款別歳入歳出決算一覧表
別表15	介護保険事業特別会計款別歳入歳出決算年度比較表
別表16	後期高齢者医療事業特別会計款別歳入歳出決算一覧表
別表17	後期高齢者医療事業特別会計款別歳入歳出決算年度比較表

各会計歳入歳出決算

区 分 会 計 別		歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
一 般 会 計		42,587,672,901	64.5	42,195,757,915	65.3
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	10,572,008,364	16.0	10,141,327,016	15.7
	財 産 区	307,475,226	0.5	25,168,580	0.0
	介 護 保 険 事 業	10,349,521,580	15.7	10,117,714,208	15.7
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	2,210,142,565	3.3	2,141,408,483	3.3
	小 計	23,439,147,735	35.5	22,425,618,287	34.7
合 計		66,026,820,636	100.0	64,621,376,202	100.0

総括表

(単位:円・%)

歳入	歳出
差引	額
	391,914,986
	430,681,348
	282,306,646
	231,807,372
	68,734,082
	1,013,529,448
	1,405,444,434

各 会 計 歳 入 歳 出

歳 入

区 分 会 計 別		予 算 現		
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額
一 般 会 計		41,631,000,000	5,396,739,000	658,790,000
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	10,755,659,000	547,220,000	0
	財 産 区	307,421,000	0	0
	介 護 保 険 事 業	10,556,613,000	226,689,000	0
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	2,168,025,000	67,635,000	0
	小 計	23,787,718,000	841,544,000	0
合 計		65,418,718,000	6,238,283,000	658,790,000

歳 出

区 分 会 計 別		予 算 現		
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額
一 般 会 計		41,631,000,000	5,396,739,000	658,790,000
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	10,755,659,000	547,220,000	0
	財 産 区	307,421,000	0	0
	介 護 保 険 事 業	10,556,613,000	226,689,000	0
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	2,168,025,000	67,635,000	0
	小 計	23,787,718,000	841,544,000	0
合 計		65,418,718,000	6,238,283,000	658,790,000

予算執行状況

(単位:円・%)

額		収入済額		不納欠損額	収入未済額
計	構成比	金額	予算現額に 対する比率		
47,686,529,000	65.9	42,587,672,901	89.3	56,989,054	299,813,234
11,302,879,000	15.7	10,572,008,364	93.5	53,304,949	366,795,047
307,421,000	0.4	307,475,226	100.0	0	0
10,783,302,000	14.9	10,349,521,580	96.0	11,644,816	21,144,218
2,235,660,000	3.1	2,210,142,565	98.9	1,738,139	5,655,810
24,629,262,000	34.1	23,439,147,735	95.2	66,687,904	393,595,075
72,315,791,000	100.0	66,026,820,636	91.3	123,676,958	693,408,309

(単位:円・%)

額		支出済額		翌年度繰越額	不用額
計	構成比	金額	予算現額に 対する比率		
47,686,529,000	65.9	42,195,757,915	88.5	2,503,335,000	2,987,436,085
11,302,879,000	15.7	10,141,327,016	89.7	0	1,161,551,984
307,421,000	0.4	25,168,580	8.2	0	282,252,420
10,783,302,000	14.9	10,117,714,208	93.8	0	665,587,792
2,235,660,000	3.1	2,141,408,483	95.8	0	94,251,517
24,629,262,000	34.1	22,425,618,287	91.1	0	2,203,643,713
72,315,791,000	100.0	64,621,376,202	89.4	2,503,335,000	5,191,079,798

各 会 計 歳 入 歳 出

歳 入

区 分 会 計 別 年 度 別		決 算 額		
		5年度	4年度	3年度
一 般 会 計		42,587,672,901	41,057,484,714	43,650,716,708
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	10,572,008,364	10,733,724,461	10,945,806,791
	財 産 区	307,475,226	330,845,124	335,359,894
	介 護 保 険 事 業	10,349,521,580	9,878,758,447	9,776,819,642
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	2,210,142,565	2,131,305,790	1,982,713,632
	小 計	23,439,147,735	23,074,633,822	23,040,699,959
合 計		66,026,820,636	64,132,118,536	66,691,416,667

歳 出

区 分 会 計 別 年 度 別		決 算 額		
		5年度	4年度	3年度
一 般 会 計		42,195,757,915	40,824,811,419	42,884,061,234
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	10,141,327,016	10,195,211,911	10,414,580,316
	財 産 区	25,168,580	35,955,316	17,127,315
	介 護 保 険 事 業	10,117,714,208	9,656,317,357	9,552,195,494
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	2,141,408,483	2,064,175,716	1,923,475,070
	小 計	22,425,618,287	21,951,660,300	21,907,378,195
合 計		64,621,376,202	62,776,471,719	64,791,439,429

決算年度比較表

(単位:円・%)

構 成 比			予算現額に対する比率			前年度に対する増減			
5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5年度		4年度	3年度
						増減額	増減率	増減率	増減率
64.5	64.0	65.5	89.3	89.6	89.8	1,530,188,187	3.7	△ 5.9	△ 15.4
16.0	16.8	16.4	93.5	94.4	98.3	△ 161,716,097	△ 1.5	△ 1.9	5.5
0.5	0.5	0.5	100.0	100.1	100.4	△ 23,369,898	△ 7.1	△ 1.3	△ 2.7
15.7	15.4	14.6	96.0	94.4	96.4	470,763,133	4.8	1.0	3.3
3.3	3.3	3.0	98.9	99.8	94.9	78,836,775	3.7	7.5	1.1
35.5	36.0	34.5	95.2	94.9	97.2	364,513,913	1.6	0.1	4.0
100.0	100.0	100.0	91.3	91.4	92.2	1,894,702,100	3.0	△ 3.8	△ 9.6

(単位:円・%)

構 成 比			予算現額に対する比率			前年度に対する増減			
5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5年度		4年度	3年度
						増減額	増減率	増減率	増減率
65.3	65.0	66.2	88.5	89.1	88.2	1,370,946,496	3.4	△ 4.8	△ 16.4
15.7	16.2	16.1	89.7	89.6	93.5	△ 53,884,895	△ 0.5	△ 2.1	4.4
0.0	0.1	0.0	8.2	10.9	5.1	△ 10,786,736	△ 30.0	109.9	△ 22.0
15.7	15.4	14.7	93.8	92.3	94.2	461,396,851	4.8	1.1	4.1
3.3	3.3	3.0	95.8	96.6	92.0	77,232,767	3.7	7.3	1.1
34.7	35.0	33.8	91.1	90.3	92.4	473,957,987	2.2	0.2	4.0
100.0	100.0	100.0	89.4	89.5	89.6	1,844,904,483	2.9	△ 3.1	△ 10.5

一般会計款別

区 分 款 別		予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予 算 現 額 に 対 す る 比 率
一 般 財 源	1 市 税	16,775,700,000	35.2	17,186,125,186	40.0	102.4
	2 地 方 譲 与 税	210,300,000	0.5	230,890,000	0.5	109.8
	3 利 子 割 交 付 金	14,000,000	0.0	16,322,000	0.1	116.6
	4 配 当 割 交 付 金	140,000,000	0.3	162,784,000	0.4	116.3
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	174,590,000	0.4	174,590,000	0.4	100.0
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	300,000,000	0.6	280,202,000	0.7	93.4
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,414,235,000	5.1	2,414,235,000	5.6	100.0
	8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	60,000,000	0.1	70,465,075	0.2	117.4
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	21,000,000	0.0	47,267,000	0.1	225.1
	10 地 方 特 例 交 付 金	93,432,000	0.2	94,289,000	0.2	100.9
	11 地 方 交 付 税	5,337,305,000	11.2	5,337,305,000	12.4	100.0
	23 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	2,150,807	0.0	—
	小 計	25,540,562,000	53.6	26,016,625,068	60.6	101.9
特 定 財 源	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,000,000	0.0	10,290,000	0.0	85.8
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	314,456,000	0.7	305,241,457	0.7	97.1
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	931,577,000	2.0	883,367,447	2.1	94.8
	15 国 庫 支 出 金	11,741,805,000	24.6	8,961,582,491	20.9	76.3
	16 府 支 出 金	3,424,659,000	7.2	3,219,593,966	7.5	94.0
	17 財 産 収 入	19,288,000	0.0	17,221,450	0.0	89.3
	18 寄 附 金	212,636,000	0.4	212,635,715	0.5	100.0
	19 繰 入 金	2,424,270,000	5.1	1,111,257,533	2.6	45.8
	20 諸 収 入	1,011,503,000	2.1	1,044,286,767	2.4	103.2
	21 市 債	1,921,100,000	4.0	1,029,700,000	2.4	53.6
	22 繰 越 金	132,673,000	0.3	132,673,295	0.3	100.0
小 計	22,145,967,000	46.4	16,927,850,121	39.4	76.4	
合 計	47,686,529,000	100.0	42,944,475,189	100.0	90.1	

歳入決算一覧表

(単位:円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構 成 比	予 算 現 額 に 対 する 率	調 定 額 に 対 する 比率	金 額	調 定 額 に 対 する 比率	金 額	調 定 額 に 対 する 比率
16,865,854,882	39.6	100.5	98.1	54,762,964	0.3	265,507,340	1.6
230,890,000	0.5	109.8	100.0	0	0.0	0	0.0
16,322,000	0.0	116.6	100.0	0	0.0	0	0.0
162,784,000	0.4	116.3	100.0	0	0.0	0	0.0
174,590,000	0.4	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
280,202,000	0.7	93.4	100.0	0	0.0	0	0.0
2,414,235,000	5.7	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
70,465,075	0.2	117.4	100.0	0	0.0	0	0.0
47,267,000	0.1	225.1	100.0	0	0.0	0	0.0
94,289,000	0.2	100.9	100.0	0	0.0	0	0.0
5,337,305,000	12.5	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
2,150,807	0.0	—	100.0	0	0.0	0	0.0
25,696,354,764	60.3	100.6	98.8	54,762,964	0.2	265,507,340	1.0
10,290,000	0.0	85.8	100.0	0	0.0	0	0.0
301,266,828	0.7	95.8	98.7	727,090	0.2	3,247,539	1.1
878,109,446	2.1	94.3	99.4	0	0.0	5,258,001	0.6
8,961,582,491	21.1	76.3	100.0	0	0.0	0	0.0
3,219,593,966	7.6	94.0	100.0	0	0.0	0	0.0
17,221,450	0.0	89.3	100.0	0	0.0	0	0.0
212,635,715	0.5	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
1,111,257,533	2.6	45.8	100.0	0	0.0	0	0.0
1,016,987,413	2.4	100.5	97.4	1,499,000	0.1	25,800,354	2.5
1,029,700,000	2.4	53.6	100.0	0	0.0	0	0.0
132,673,295	0.3	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
16,891,318,137	39.7	76.3	99.8	2,226,090	0.0	34,305,894	0.2
42,587,672,901	100.0	89.3	99.2	56,989,054	0.1	299,813,234	0.7

別表5

一 般 会 計 款 別

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出
	金 額	構 成 比	金 額
1 議 会 費	369,208,000	0.8	363,116,017
2 総 務 費	4,096,329,000	8.6	3,795,470,335
3 民 生 費	22,475,420,000	47.1	19,922,273,252
4 衛 生 費	5,007,062,000	10.5	4,236,754,783
5 労 働 費	13,698,000	0.0	13,233,311
6 農 林 水 産 業 費	47,519,000	0.1	39,644,303
7 商 工 費	505,418,000	1.1	233,524,621
8 土 木 費	3,654,138,000	7.7	3,017,019,992
9 消 防 費	1,452,054,000	3.0	1,411,719,699
10 教 育 費	6,144,223,000	12.9	5,301,096,406
11 公 債 費	3,820,688,000	8.0	3,817,113,574
12 諸 支 出 金	50,559,000	0.1	44,791,622
13 予 備 費	50,213,000	0.1	0
合 計	47,686,529,000	100.0	42,195,757,915

歳出決算一覧表

(単位:円・%)

済 額		翌年度繰越額	不 用 額
構成比	予算現額に対する比率		
0.9	98.3	0	6,091,983
9.0	92.7	12,892,000	287,966,665
47.2	88.6	1,276,593,000	1,276,553,748
10.0	84.6	38,050,000	732,257,217
0.0	96.6	0	464,689
0.1	83.4	0	7,874,697
0.6	46.2	250,000,000	21,893,379
7.2	82.6	439,600,000	197,518,008
3.3	97.2	0	40,334,301
12.6	86.3	486,200,000	356,926,594
9.0	99.9	0	3,574,426
0.1	88.6	0	5,767,378
0.0	0.0	0	50,213,000
100.0	88.5	2,503,335,000	2,987,436,085

別表6

一般会計款別歳入

区 分		決 算 額			構 成 比		
		5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度
款 別	年度 別						
一 般 財 源	1 市 税	16,865,854,882	17,250,028,177	17,090,481,290	39.6	42.0	39.2
	2 地 方 譲 与 税	230,890,000	232,029,000	224,442,000	0.5	0.6	0.5
	3 利 子 割 交 付 金	16,322,000	17,603,000	20,107,000	0.0	0.0	0.0
	4 配 当 割 交 付 金	162,784,000	146,776,000	158,951,000	0.4	0.4	0.4
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	174,590,000	104,864,000	178,656,000	0.4	0.3	0.4
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	280,202,000	308,968,000	302,411,000	0.7	0.8	0.7
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,414,235,000	2,441,116,000	2,306,958,000	5.7	5.9	5.3
	8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	70,465,075	65,853,279	59,297,747	0.2	0.2	0.1
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	47,267,000	38,823,000	32,116,000	0.1	0.1	0.1
	10 地 方 特 例 交 付 金	94,289,000	106,081,000	231,029,000	0.2	0.3	0.5
	11 地 方 交 付 税	5,337,305,000	4,523,169,000	4,197,097,000	12.5	11.0	9.6
	23 自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,150,807	1,297,523	—	0.0	0.0	—
	小 計	25,696,354,764	25,236,607,979	24,801,546,037	60.3	61.6	56.8
特 定 財 源	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,290,000	11,551,000	12,500,000	0.0	0.0	0.0
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	301,266,828	292,987,765	309,638,578	0.7	0.7	0.7
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	878,109,446	882,865,251	811,439,433	2.1	2.1	1.9
	15 国 庫 支 出 金	8,961,582,491	9,341,928,013	11,389,856,044	21.1	22.8	26.1
	16 府 支 出 金	3,219,593,966	3,105,115,807	3,065,233,950	7.6	7.6	7.0
	17 財 産 収 入	17,221,450	10,704,552	5,571,770	0.0	0.0	0.0
	18 寄 附 金	212,635,715	163,179,919	152,346,141	0.5	0.4	0.4
	19 繰 入 金	1,111,257,533	86,995,043	86,221,212	2.6	0.2	0.2
	20 諸 収 入	1,016,987,413	824,193,911	749,547,792	2.4	2.0	1.7
	21 市 債	1,029,700,000	634,700,000	2,090,900,000	2.4	1.5	4.8
22 繰 越 金	132,673,295	466,655,474	175,915,751	0.3	1.1	0.4	
小 計	16,891,318,137	15,820,876,735	18,849,170,671	39.7	38.4	43.2	
合 計	42,587,672,901	41,057,484,714	43,650,716,708	100.0	100.0	100.0	

決算年度比較表

(単位:円・%)

予算現額に対する比率			調定額に対する比率			前年度に対する増減			
5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5年度		4年度	3年度
						増減額	増減率	増減率	増減率
100.5	101.0	100.7	98.1	98.0	97.9	△ 384,173,295	△ 2.2	0.9	△ 0.8
109.8	117.2	109.2	100.0	100.0	100.0	△ 1,139,000	△ 0.5	3.4	28.7
116.6	110.0	100.5	100.0	100.0	100.0	△ 1,281,000	△ 7.3	△ 12.5	△ 19.3
116.3	163.1	187.0	100.0	100.0	100.0	16,008,000	10.9	△ 7.7	50.5
100.0	104.9	255.2	100.0	100.0	100.0	69,726,000	66.5	△ 41.3	49.4
93.4	103.0	100.8	100.0	100.0	100.0	△ 28,766,000	△ 9.3	2.2	82.3
100.0	100.0	109.9	100.0	100.0	100.0	△ 26,881,000	△ 1.1	5.8	9.7
117.4	131.7	118.6	100.0	100.0	100.0	4,611,796	7.0	11.1	11.9
225.1	143.8	178.4	100.0	100.0	100.0	8,444,000	21.7	20.9	16.2
100.9	96.4	130.0	100.0	100.0	100.0	△ 11,792,000	△ 11.1	△ 54.1	124.6
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	814,136,000	18.0	7.8	71.3
—	—	—	100.0	100.0	—	853,284	65.8	皆増	皆減
100.6	101.2	102.5	98.8	98.7	98.5	459,746,785	1.8	1.8	10.0
85.8	96.3	104.2	100.0	100.0	100.0	△ 1,261,000	△ 10.9	△ 7.6	2.9
95.8	98.6	101.6	98.7	98.7	98.8	8,279,063	2.8	△ 5.4	20.2
94.3	98.5	89.3	99.4	99.5	99.2	△ 4,755,805	△ 0.5	8.8	4.3
76.3	80.0	80.1	100.0	100.0	100.0	△ 380,345,522	△ 4.1	△ 18.0	△ 38.3
94.0	94.4	95.7	100.0	100.0	100.0	114,478,159	3.7	1.3	△ 1.7
89.3	56.9	29.8	100.0	100.0	100.0	6,516,898	60.9	92.1	△ 91.9
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	49,455,796	30.3	7.1	△ 4.5
45.8	6.3	16.8	100.0	100.0	100.0	1,024,262,490	1,177.4	0.9	△ 84.7
100.5	104.4	110.1	97.4	97.1	96.3	192,793,502	23.4	10.0	9.2
53.6	33.2	49.2	100.0	100.0	100.0	395,000,000	62.2	△ 69.6	△ 53.7
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 333,982,179	△ 71.6	165.3	△ 60.6
76.3	75.7	77.1	99.8	99.8	99.8	1,070,441,402	6.8	△ 16.1	△ 35.1
89.3	89.6	89.8	99.2	99.1	99.1	1,530,188,187	3.7	△ 5.9	△ 15.4

一般会計款別歳出

款別	区分	決算額			構成比		
	年度別	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度
1	議会費	363,116,017	342,717,867	369,820,197	0.9	0.8	0.9
2	総務費	3,795,470,335	3,850,676,175	4,318,111,951	9.0	9.4	10.1
3	民生費	19,922,273,252	18,560,863,485	19,758,482,515	47.2	45.5	46.1
4	衛生費	4,236,754,783	5,218,412,743	5,252,022,593	10.0	12.8	12.2
5	労働費	13,233,311	42,040,758	44,464,777	0.0	0.1	0.1
6	農林水産業費	39,644,303	48,387,936	39,729,287	0.1	0.1	0.1
7	商工費	233,524,621	337,772,844	385,849,490	0.6	0.8	0.9
8	土木費	3,017,019,992	3,091,439,892	3,174,088,172	7.2	7.6	7.4
9	消防費	1,411,719,699	1,290,956,027	1,136,138,504	3.3	3.2	2.6
10	教育費	5,301,096,406	4,571,388,339	5,176,264,857	12.6	11.2	12.1
11	公債費	3,817,113,574	3,445,606,729	3,201,023,430	9.0	8.4	7.4
12	諸支出金	44,791,622	24,548,624	28,065,461	0.1	0.1	0.1
13	予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	合計	42,195,757,915	40,824,811,419	42,884,061,234	100.0	100.0	100.0

決算年度比較表

(単位:円・%)

予算現額に対する比率			前年度に対する増減			
5年度	4年度	3年度	5年度		4年度	3年度
			増減額	増減率	増減率	増減率
98.3	98.3	96.0	20,398,150	6.0	△ 7.3	△ 1.0
92.7	93.7	91.4	△ 55,205,840	△ 1.4	△ 10.8	△ 70.7
88.6	91.2	90.7	1,361,409,767	7.3	△ 6.1	15.8
84.6	79.2	77.7	△ 981,657,960	△ 18.8	△ 0.6	54.1
96.6	97.9	99.7	△ 28,807,447	△ 68.5	△ 5.5	0.5
83.4	90.5	81.4	△ 8,743,633	△ 18.1	21.8	△ 25.5
46.2	65.5	56.2	△ 104,248,223	△ 30.9	△ 12.5	△ 37.1
82.6	93.4	92.0	△ 74,419,900	△ 2.4	△ 2.6	△ 5.9
97.2	98.6	98.3	120,763,672	9.4	13.6	△ 2.7
86.3	81.0	84.1	729,708,067	16.0	△ 11.7	△ 14.9
99.9	98.3	97.1	371,506,845	10.8	7.6	△ 26.8
88.6	82.8	75.7	20,242,998	82.5	△ 12.5	△ 32.0
0.0	0.0	0.0	0	—	—	—
88.5	89.1	88.2	1,370,946,496	3.4	△ 4.8	△ 16.4

一般会計財源

財源別		区 分	決 算 額		
		年度別	5年度	4年度	3年度
自 主 財 源	1	市 税	16,865,854,882	17,250,028,177	17,090,481,290
	13	分担金及び負担金	301,266,828	292,987,765	309,638,578
	14	使用料及び手数料	878,109,446	882,865,251	811,439,433
	17	財産収入	17,221,450	10,704,552	5,571,770
	18	寄附金	212,635,715	163,179,919	152,346,141
	19	繰入金	1,111,257,533	86,995,043	86,221,212
	20	諸収入	1,016,987,413	824,193,911	749,547,792
	22	繰越金	132,673,295	466,655,474	175,915,751
		小 計	20,536,006,562	19,977,610,092	19,381,161,967
依 存 財 源	2	地方譲与税	230,890,000	232,029,000	224,442,000
	3	利子割交付金	16,322,000	17,603,000	20,107,000
	4	配当割交付金	162,784,000	146,776,000	158,951,000
	5	株式等譲渡所得割交付金	174,590,000	104,864,000	178,656,000
	6	法人事業税交付金	280,202,000	308,968,000	302,411,000
	7	地方消費税交付金	2,414,235,000	2,441,116,000	2,306,958,000
	8	ゴルフ場利用税交付金	70,465,075	65,853,279	59,297,747
	9	環境性能割交付金	47,267,000	38,823,000	32,116,000
	10	地方特例交付金	94,289,000	106,081,000	231,029,000
	11	地方交付税	5,337,305,000	4,523,169,000	4,197,097,000
	12	交通安全対策特別交付金	10,290,000	11,551,000	12,500,000
	15	国庫支出金	8,961,582,491	9,341,928,013	11,389,856,044
	16	府支出金	3,219,593,966	3,105,115,807	3,065,233,950
	21	市 債	1,029,700,000	634,700,000	2,090,900,000
23	自動車取得税交付金	2,150,807	1,297,523	—	
	小 計	22,051,666,339	21,079,874,622	24,269,554,741	
合 計		42,587,672,901	41,057,484,714	43,650,716,708	

別年度比較表

(単位:円・%)

小計に対する構成比			合計に対する構成比			前年度に対する増減			
5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5年度		4年度	3年度
						増減額	増減率	増減率	増減率
82.1	86.4	88.2	39.6	42.0	39.2	△ 384,173,295	△ 2.2	0.9	△ 0.8
1.5	1.5	1.6	0.7	0.7	0.7	8,279,063	2.8	△ 5.4	20.2
4.3	4.4	4.2	2.1	2.1	1.9	△ 4,755,805	△ 0.5	8.8	4.3
0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	6,516,898	60.9	92.1	△ 91.9
1.0	0.8	0.8	0.5	0.4	0.4	49,455,796	30.3	7.1	△ 4.5
5.4	0.4	0.4	2.6	0.2	0.2	1,024,262,490	1,177.4	0.9	△ 84.7
5.0	4.1	3.9	2.4	2.0	1.7	192,793,502	23.4	10.0	9.2
0.6	2.3	0.9	0.3	1.1	0.4	△ 333,982,179	△ 71.6	165.3	△ 60.6
100.0	100.0	100.0	48.2	48.5	44.5	558,396,470	2.8	3.1	△ 4.0
1.0	1.1	0.9	0.5	0.6	0.5	△ 1,139,000	△ 0.5	3.4	28.7
0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	△ 1,281,000	△ 7.3	△ 12.5	△ 19.3
0.7	0.7	0.7	0.4	0.4	0.4	16,008,000	10.9	△ 7.7	50.5
0.8	0.5	0.7	0.4	0.3	0.4	69,726,000	66.5	△ 41.3	49.4
1.3	1.5	1.3	0.7	0.8	0.7	△ 28,766,000	△ 9.3	2.2	82.3
11.0	11.6	9.5	5.7	5.9	5.3	△ 26,881,000	△ 1.1	5.8	9.7
0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	4,611,796	7.0	11.1	11.9
0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	8,444,000	21.7	20.9	16.2
0.4	0.5	1.0	0.2	0.3	0.5	△ 11,792,000	△ 11.1	△ 54.1	124.6
24.2	21.4	17.3	12.5	11.0	9.6	814,136,000	18.0	7.8	71.3
0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	△ 1,261,000	△ 10.9	△ 7.6	2.9
40.6	44.3	46.9	21.1	22.8	26.1	△ 380,345,522	△ 4.1	△ 18.0	△ 38.3
14.6	14.7	12.6	7.6	7.6	7.0	114,478,159	3.7	1.3	△ 1.7
4.7	3.0	8.6	2.4	1.5	4.8	395,000,000	62.2	△ 69.6	△ 53.7
0.0	0.0	—	0.0	0.0	—	853,284	65.8	皆増	皆減
100.0	100.0	100.0	51.8	51.5	55.5	971,791,717	4.6	△ 13.1	△ 22.8
—	—	—	100.0	100.0	100.0	1,530,188,187	3.7	△ 5.9	△ 15.4

別表9

市 税 収 入

区 分 税 目 別			予 算 現 額		調 定 額		
			金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予 算 現 額 に 対 する 比 率
市 民 税	個 人	現年課税分	6,947,000,000	41.4	7,052,272,225	41.0	101.5
		滞納繰越分	62,000,000	0.4	149,223,575	0.9	240.7
	法 人	現年課税分	1,024,000,000	6.1	1,039,877,000	6.1	101.6
		滞納繰越分	900,000	0.0	3,940,162	0.0	437.8
	計		8,033,900,000	47.9	8,245,312,962	48.0	102.6
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	現年課税分	6,514,000,000	38.8	6,571,796,800	38.2	100.9
		滞納繰越分	44,000,000	0.3	129,287,179	0.8	293.8
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	現年課税分	9,000,000	0.0	9,867,200	0.0	109.6
	計		6,567,000,000	39.1	6,710,951,179	39.0	102.2
軽 自 動 車 税	軽自動車税	現年課税分	117,000,000	0.7	125,171,700	0.7	107.0
		滞納繰越分	1,800,000	0.0	5,197,235	0.0	288.7
	環 境 性 能 割		9,000,000	0.1	8,715,500	0.1	96.8
	計		127,800,000	0.8	139,084,435	0.8	108.8
市 た ば こ 税		現年課税分	561,000,000	3.3	562,667,499	3.3	100.3
入 湯 税		現年課税分	3,000,000	0.0	4,491,300	0.0	149.7
都 市 計 画 税	都 市 計 画 税	現年課税分	1,473,000,000	8.8	1,494,278,200	8.7	101.4
		滞納繰越分	10,000,000	0.1	29,339,611	0.2	293.4
	計		1,483,000,000	8.9	1,523,617,811	8.9	102.7
合 計			16,775,700,000	100.0	17,186,125,186	100.0	102.4
内 訳	現年課税分		16,657,000,000	99.2	16,869,137,424	98.1	101.3
	滞納繰越分		118,700,000	0.8	316,987,762	1.9	267.0

状 況 表

(単位:円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構 成 比	予 算 現 額 に対 する 比 率	調 定 額 に対 する 比 率	金 額	調 定 額 に対 する 比 率	金 額	調 定 額 に対 する 比 率
6,996,437,064	41.5	100.7	99.2	34,584	0.0	55,800,577	0.8
53,826,248	0.3	86.8	36.1	7,263,971	4.9	88,133,356	59.0
1,038,978,600	6.2	101.5	99.9	0	0.0	898,400	0.1
1,741,396	0.0	193.5	44.2	215,000	5.5	1,983,766	50.3
8,090,983,308	48.0	100.7	98.1	7,513,555	0.1	146,816,099	1.8
6,539,043,405	38.8	100.4	99.5	0	0.0	32,753,395	0.5
31,144,471	0.2	70.8	24.1	38,288,386	29.6	59,854,322	46.3
9,867,200	0.0	109.6	100.0	0	0.0	0	0.0
6,580,055,076	39.0	100.2	98.0	38,288,386	0.6	92,607,717	1.4
123,136,776	0.7	105.2	98.4	0	0.0	2,034,924	1.6
1,953,047	0.0	108.5	37.6	272,100	5.2	2,972,088	57.2
8,715,500	0.1	96.8	100.0	0	0.0	0	0.0
133,805,323	0.8	104.7	96.2	272,100	0.2	5,007,012	3.6
562,667,499	3.3	100.3	100.0	0	0.0	0	0.0
4,491,300	0.0	149.7	100.0	0	0.0	0	0.0
1,486,784,647	8.8	100.9	99.5	0	0.0	7,493,553	0.5
7,067,729	0.1	70.7	24.1	8,688,923	29.6	13,582,959	46.3
1,493,852,376	8.9	100.7	98.0	8,688,923	0.6	21,076,512	1.4
16,865,854,882	100.0	100.5	98.1	54,762,964	0.3	265,507,340	1.6
16,770,121,991	99.4	100.7	99.4	34,584	0.0	98,980,849	0.6
95,732,891	0.6	80.7	30.2	54,728,380	17.3	166,526,491	52.5

別表10

市 税 収 入

税目別		区 分	決 算 額			構 成 比		
		年度別	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度
市 民 税	個 人		7,050,263,312	7,118,646,760	6,932,031,931	41.8	41.2	40.6
	法 人		1,040,719,996	1,336,751,618	1,603,309,420	6.2	7.7	9.4
	小 計		8,090,983,308	8,455,398,378	8,535,341,351	48.0	48.9	50.0
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税		6,570,187,876	6,590,081,742	6,412,088,114	39.0	38.3	37.5
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金		9,867,200	9,878,400	10,984,000	0.0	0.1	0.1
	小 計		6,580,055,076	6,599,960,142	6,423,072,114	39.0	38.4	37.6
軽 自 動 車 税			133,805,323	131,816,419	124,462,477	0.8	0.7	0.7
市 た ば こ 税			562,667,499	582,134,870	551,021,133	3.3	3.4	3.2
入 湯 税			4,491,300	3,643,050	2,265,450	0.0	0.0	0.0
都 市 計 画 税			1,493,852,376	1,477,075,318	1,454,318,765	8.9	8.6	8.5
合 計			16,865,854,882	17,250,028,177	17,090,481,290	100.0	100.0	100.0

年度比較表

(単位:円・%)

予算現額に対する比率			調定額に対する比率			前年度に対する増減			
5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5年度		4年度	3年度
						増減額	増減率	増減率	増減率
100.6	100.2	100.0	97.9	97.8	97.7	△ 68,383,448	△ 1.0	2.7	△ 3.0
101.5	106.2	103.9	99.7	99.7	99.7	△ 296,031,622	△ 22.1	△ 16.6	5.9
100.7	101.1	100.7	98.1	98.1	98.1	△ 364,415,070	△ 4.3	△ 0.9	△ 1.5
100.2	100.7	100.7	98.0	97.9	97.5	△ 19,893,866	△ 0.3	2.8	△ 0.5
109.6	109.8	109.8	100.0	100.0	100.0	△ 11,200	△ 0.1	△ 10.1	△ 12.7
100.2	100.7	100.7	98.0	97.9	97.5	△ 19,905,066	△ 0.3	2.8	△ 0.5
104.7	106.3	103.7	96.2	95.9	95.7	1,988,904	1.5	5.9	1.7
100.3	101.1	102.0	100.0	100.0	100.0	△ 19,467,371	△ 3.3	5.6	4.3
149.7	182.2	75.5	100.0	100.0	100.0	848,250	23.3	60.8	△ 13.7
100.7	101.5	100.2	98.0	97.8	97.5	16,777,058	1.1	1.6	△ 0.2
100.5	101.0	100.7	98.1	98.0	97.9	△ 384,173,295	△ 2.2	0.9	△ 0.8

一般会計節別

区 分 節 別	予 算 現 額	支 出 済 額			前年度に対する比較増減	
		金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率	金 額	比 率
報 酬	1,668,595,000	1,554,590,464	3.7	93.2	128,389,382	9.0
給 料	2,659,517,000	2,646,848,119	6.3	99.5	89,320,285	3.5
職 員 手 当 等	2,576,004,000	2,493,847,826	5.9	96.8	△ 148,535,565	△ 5.6
共 済 費	1,255,674,000	1,211,152,562	2.8	96.5	37,165,608	3.2
災 害 補 償 費	430,000	130,516	0.0	30.4	80,389	160.4
報 償 費	278,908,000	205,897,834	0.5	73.8	△ 42,609,557	△ 17.1
旅 費	82,172,000	49,264,085	0.1	60.0	4,203,854	9.3
交 際 費	3,085,000	995,195	0.0	32.3	200,340	25.2
需 用 費	1,423,244,000	1,233,326,302	2.9	86.7	△ 80,013,277	△ 6.1
役 務 費	254,835,000	187,982,659	0.4	73.8	△ 2,869,954	△ 1.5
委 託 料	6,424,443,000	5,308,623,089	12.6	82.6	△ 605,991,250	△ 10.2
使用料及び賃借料	893,681,000	863,646,911	2.1	96.6	△ 39,768,110	△ 4.4
工 事 請 負 費	2,524,142,000	1,412,615,855	3.4	56.0	75,135,025	5.6
原 材 料 費	5,542,000	4,927,100	0.0	88.9	△ 60,408	△ 1.2

支出状況表

(単位:円・%)

区 分 節 別	予 算 現 額	支 出 済 額			前年度に対する比較増減	
		金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率	金 額	比 率
公有財産購入費	—	—	—	—	△ 2,348,000	皆減
備品購入費	326,375,000	314,264,782	0.7	96.3	123,476,913	64.7
負担金補助 及び交付金	6,401,928,000	4,744,047,668	11.2	74.1	993,576,091	26.5
扶 助 費	10,973,231,000	10,358,616,126	24.6	94.4	633,562,915	6.5
貸 付 金	139,508,000	120,250,000	0.3	86.2	△ 1,050,000	△ 0.9
補償補填及び 賠償 金	10,720,000	3,973,027	0.0	37.1	1,619,878	68.8
償還金利息及び 割 引 料	4,340,358,000	4,327,220,715	10.3	99.7	299,560,186	7.4
積 立 金	271,401,000	266,275,505	0.6	98.1	47,905,575	21.9
寄 附 金	1,500,000	1,500,000	0.0	100.0	1,500,000	皆増
公 課 費	1,761,000	1,741,200	0.0	98.9	△ 42,900	△ 2.4
繰 出 金	5,119,262,000	4,884,020,375	11.6	95.4	△ 141,460,924	△ 2.8
予 備 費	50,213,000	0	0.0	0.0	0	0.0
—	—	—	—	—	—	—
合 計	47,686,529,000	42,195,757,915	100.0	88.5	1,370,946,496	3.4

国民健康保険特別会計款別

歳入

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率
1 国民健康保険料	2,260,106,000	20.0	2,585,313,227	23.5	114.4
2 使用料及び手数料	600,000	0.0	608,202	0.0	101.4
3 国庫支出金	400,000	0.0	1,143,837	0.0	286.0
4 府支出金	7,366,643,000	65.2	6,789,637,649	61.8	92.2
5 繰入金	1,118,596,000	9.9	1,056,299,164	9.6	94.4
6 諸収入	18,022,000	0.1	20,593,731	0.2	114.3
7 繰越金	538,512,000	4.8	538,512,550	4.9	100.0
合 計	11,302,879,000	100.0	10,992,108,360	100.0	97.3

歳出

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出
	金 額	構 成 比	金 額
1 総務費	207,592,000	1.8	199,110,981
2 保険給付費	7,183,679,000	63.6	6,615,535,980
3 国民健康保険 事業費納付金	3,244,086,000	28.7	3,244,083,768
4 保健事業費	116,869,000	1.0	70,799,406
5 公債費	1,483,000	0.0	0
6 諸支出金	13,648,000	0.1	11,796,881
7 予備費	535,522,000	4.8	0
合 計	11,302,879,000	100.0	10,141,327,016

歳入歳出決算一覧表

(単位:円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率	金 額	調 定 額 に 対する比率	金 額	調 定 額 に 対する比率
2,166,625,992	20.5	95.9	83.8	53,304,949	2.1	365,382,286	14.1
608,202	0.0	101.4	100.0	0	0.0	0	0.0
1,143,837	0.0	286.0	100.0	0	0.0	0	0.0
6,789,637,649	64.2	92.2	100.0	0	0.0	0	0.0
1,056,299,164	10.0	94.4	100.0	0	0.0	0	0.0
19,180,970	0.2	106.4	93.1	0	0.0	1,412,761	6.9
538,512,550	5.1	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
10,572,008,364	100.0	93.5	96.2	53,304,949	0.5	366,795,047	3.3

(単位:円・%)

済 額		翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
構 成 比	予算現額に 対する比率	金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率	金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率
2.0	95.9	0	—	0.0	8,481,019	0.7	4.1
65.2	92.1	0	—	0.0	568,143,020	48.9	7.9
32.0	100.0	0	—	0.0	2,232	0.0	0.0
0.7	60.6	0	—	0.0	46,069,594	4.0	39.4
0.0	0.0	0	—	0.0	1,483,000	0.1	100.0
0.1	86.4	0	—	0.0	1,851,119	0.2	13.6
0.0	0.0	0	—	0.0	535,522,000	46.1	100.0
100.0	89.7	0	—	0.0	1,161,551,984	100.0	10.3

国民健康保険特別会計款別

歳入

区分 年度別 款別	決 算 額			構 成 比		
	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度
1 国民健康保険料	2,166,625,992	2,210,792,247	2,248,713,747	20.5	20.6	20.5
2 使用料及び手数料	608,202	607,152	635,904	0.0	0.0	0.0
3 国庫支出金	1,143,837	324,000	21,530,000	0.0	0.0	0.2
4 府支出金	6,789,637,649	6,912,375,357	7,211,434,188	64.2	64.4	65.9
5 繰入金	1,056,299,164	1,056,496,652	1,035,883,904	10.0	9.8	9.5
6 諸収入	19,180,970	21,902,578	23,994,925	0.2	0.2	0.2
7 繰越金	538,512,550	531,226,475	403,614,123	5.1	5.0	3.7
合 計	10,572,008,364	10,733,724,461	10,945,806,791	100.0	100.0	100.0

歳出

区分 年度別 款別	決 算 額			構 成 比		
	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度
1 総務費	199,110,981	187,623,939	191,215,893	2.0	1.8	1.8
2 保険給付費	6,615,535,980	6,771,516,454	7,072,202,470	65.2	66.4	67.9
3 国民健康保険 事業費納付金	3,244,083,768	3,152,224,042	3,067,016,751	32.0	30.9	29.5
4 保健事業費	70,799,406	68,034,238	69,934,721	0.7	0.7	0.7
5 公債費	0	0	0	0.0	0.0	0.0
6 諸支出金	11,796,881	15,813,238	14,210,481	0.1	0.2	0.1
7 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0
合 計	10,141,327,016	10,195,211,911	10,414,580,316	100.0	100.0	100.0

歳入歳出決算年度比較表

(単位:円・%)

予算現額に対する比率			前年度に対する増減				調定額に対する比率		
5年度	4年度	3年度	5年度		4年度	3年度	5年度	4年度	3年度
			増減額	増減率	増減率	増減率			
95.9	99.8	99.7	△ 44,166,255	△ 2.0	△ 1.7	△ 2.5	83.8	82.6	80.3
101.4	101.2	106.0	1,050	0.2	△ 4.5	△ 3.1	100.0	100.0	100.0
286.0	—	90.7	819,837	253.0	△ 98.5	△ 58.7	100.0	100.0	100.0
92.2	91.6	97.6	△ 122,737,708	△ 1.8	△ 4.1	6.9	100.0	100.0	100.0
94.4	99.6	98.9	△ 197,488	0.0	2.0	△ 0.8	100.0	100.0	100.0
106.4	121.5	133.1	△ 2,721,608	△ 12.4	△ 8.7	15.4	93.1	96.3	100.0
100.0	100.0	100.0	7,286,075	1.4	31.6	95.8	100.0	100.0	100.0
93.5	94.4	98.3	△ 161,716,097	△ 1.5	△ 1.9	5.5	96.2	95.8	95.2

(単位:円・%)

予算現額に対する比率			前年度に対する増減			
5年度	4年度	3年度	5年度		4年度	3年度
			増減額	増減率	増減率	増減率
95.9	97.0	96.9	11,487,042	6.1	△ 1.9	3.1
92.1	92.1	97.7	△ 155,980,474	△ 2.3	△ 4.3	7.4
100.0	100.0	100.0	91,859,726	2.9	2.8	△ 1.9
60.6	61.7	66.1	2,765,168	4.1	△ 2.7	△ 0.2
0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
86.4	83.3	92.6	△ 4,016,357	△ 25.4	11.3	59.3
0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
89.7	89.6	93.5	△ 53,884,895	△ 0.5	△ 2.1	4.4

介護保険事業特別会計款別

歳入

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率
1 分担金及び負担金	21,721,000	0.2	19,351,026	0.2	89.1
2 介護保険料	1,864,999,000	17.3	1,954,834,847	18.8	104.8
3 使用料及び手数料	1,365,000	0.0	1,048,300	0.0	76.8
4 国庫支出金	2,506,133,000	23.2	2,495,810,050	24.0	99.6
5 支払基金交付金	2,705,833,000	25.1	2,604,051,000	25.1	96.2
6 府支出金	1,429,678,000	13.3	1,377,345,390	13.3	96.3
7 財産収入	828,000	0.0	204,197	0.0	24.7
8 繰入金	2,030,065,000	18.8	1,702,938,711	16.4	83.9
9 諸収入	239,000	0.0	4,286,003	0.0	1,793.3
10 繰越金	222,441,000	2.1	222,441,090	2.2	100.0
合 計	10,783,302,000	100.0	10,382,310,614	100.0	96.3

歳出

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出
	金 額	構 成 比	金 額
1 総務費	342,300,000	3.2	302,519,728
2 保険給付費	9,582,571,000	88.9	9,043,399,012
3 地域支援事業費	629,093,000	5.8	545,699,445
4 公債費	970,000	0.0	0
5 基金積立金	9,107,000	0.1	8,483,345
6 諸支出金	219,261,000	2.0	217,612,678
合 計	10,783,302,000	100.0	10,117,714,208

歳入歳出決算一覧表

(単位:円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率	金 額	調 定 額 に 対する比率	金 額	調 定 額 に 対する比率
19,351,026	0.2	89.1	100.0	0	0.0	0	0.0
1,923,183,757	18.6	103.1	98.4	11,644,816	0.6	20,006,274	1.0
1,048,300	0.0	76.8	100.0	0	0.0	0	0.0
2,495,810,050	24.1	99.6	100.0	0	0.0	0	0.0
2,604,051,000	25.2	96.2	100.0	0	0.0	0	0.0
1,377,345,390	13.3	96.3	100.0	0	0.0	0	0.0
204,197	0.0	24.7	100.0	0	0.0	0	0.0
1,702,938,711	16.5	83.9	100.0	0	0.0	0	0.0
3,148,059	0.0	1,317.2	73.4	0	0.0	1,137,944	26.6
222,441,090	2.1	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
10,349,521,580	100.0	96.0	99.7	11,644,816	0.1	21,144,218	0.2

(単位:円・%)

済 額		翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
構 成 比	予算現額に 対する比率	金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率	金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率
3.0	88.4	0	—	0.0	39,780,272	6.0	11.6
89.4	94.4	0	—	0.0	539,171,988	81.0	5.6
5.4	86.7	0	—	0.0	83,393,555	12.5	13.3
0.0	0.0	0	—	0.0	970,000	0.1	100.0
0.1	93.2	0	—	0.0	623,655	0.1	6.8
2.1	99.2	0	—	0.0	1,648,322	0.3	0.8
100.0	93.8	0	—	0.0	665,587,792	100.0	6.2

介護保険事業特別会計

歳入

款別	区分	決算額			構成比		
	年度別	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度
1	分担金及び負担金	19,351,026	17,477,742	15,576,534	0.2	0.2	0.2
2	介護保険料	1,923,183,757	1,917,084,198	1,913,433,712	18.6	19.4	19.6
3	使用料及び手数料	1,048,300	371,400	338,350	0.0	0.0	0.0
4	国庫支出金	2,495,810,050	2,375,857,310	2,279,899,202	24.1	24.0	23.3
5	支払基金交付金	2,604,051,000	2,480,111,000	2,461,241,000	25.2	25.1	25.2
6	府支出金	1,377,345,390	1,312,101,199	1,305,222,891	13.3	13.3	13.4
7	財産収入	204,197	279,778	387,795	0.0	0.0	0.0
8	繰入金	1,702,938,711	1,548,149,284	1,504,160,780	16.5	15.7	15.3
9	諸収入	3,148,059	2,702,388	1,061,303	0.0	0.0	0.0
10	繰越金	222,441,090	224,624,148	295,498,075	2.1	2.3	3.0
	合計	10,349,521,580	9,878,758,447	9,776,819,642	100.0	100.0	100.0

歳出

款別	区分	決算額			構成比		
	年度別	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度
1	総務費	302,519,728	288,565,751	264,439,047	3.0	3.0	2.8
2	保険給付費	9,043,399,012	8,630,185,764	8,508,693,222	89.4	89.5	89.1
3	地域支援事業費	545,699,445	509,654,070	479,333,921	5.4	5.2	5.0
4	公債費	0	0	0	0.0	0.0	0.0
5	基金積立金	8,483,345	22,990,088	41,484,566	0.1	0.2	0.4
6	諸支出金	217,612,678	204,921,684	258,244,738	2.1	2.1	2.7
	合計	10,117,714,208	9,656,317,357	9,552,195,494	100.0	100.0	100.0

款別歳入歳出決算年度比較表

(単位:円・%)

予算現額に対する比率			前年度に対する増減				調定額に対する比率		
5年度	4年度	3年度	5年度		4年度	3年度	5年度	4年度	3年度
			増減額	増減率	増減率	増減率			
89.1	86.3	73.6	1,873,284	10.7	12.2	0.0	100.0	100.0	100.0
103.1	103.1	103.0	6,099,559	0.3	0.2	0.2	98.4	98.2	98.0
76.8	87.4	87.9	676,900	182.3	9.8	54.6	100.0	100.0	100.0
99.6	98.5	99.5	119,952,740	5.0	4.2	△ 1.4	100.0	100.0	100.0
96.2	94.5	97.6	123,940,000	5.0	0.8	1.5	100.0	100.0	100.0
96.3	94.3	97.3	65,244,191	5.0	0.5	0.5	100.0	100.0	100.0
24.7	31.4	48.6	△ 75,581	△ 27.0	△ 27.9	△ 20.3	100.0	100.0	100.0
83.9	80.3	83.0	154,789,427	10.0	2.9	3.0	100.0	100.0	100.0
1,317.2	1,085.3	433.2	445,671	16.5	154.6	△ 46.3	73.4	70.4	48.1
100.0	100.0	100.0	△ 2,183,058	△ 1.0	△ 24.0	600.5	100.0	100.0	100.0
96.0	94.4	96.4	470,763,133	4.8	1.0	3.3	99.7	99.6	99.6

(単位:円・%)

予算現額に対する比率			前年度に対する増減			
5年度	4年度	3年度	5年度		4年度	3年度
			増減額	増減率	増減率	増減率
88.4	91.5	83.9	13,953,977	4.8	9.1	6.3
94.4	92.8	95.3	413,213,248	4.8	1.4	1.5
86.7	82.3	80.4	36,045,375	7.1	6.3	△ 0.9
0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
93.2	97.4	99.0	△ 14,506,743	△ 63.1	△ 44.6	2.6
99.2	99.0	99.5	12,690,994	6.2	△ 20.6	1253.0
93.8	92.3	94.2	461,396,851	4.8	1.1	4.1

後期高齢者医療事業特別会計

歳入

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率
1 後期高齢者医療保険料	1,760,412,000	78.8	1,750,706,523	79.0	99.4
2 使用料及び手数料	126,000	0.0	85,050	0.0	67.5
3 繰 入 金	407,681,000	18.2	399,354,963	18.0	98.0
4 諸 収 入	310,000	0.0	259,904	0.0	83.8
5 繰 越 金	67,131,000	3.0	67,130,074	3.0	100.0
合 計	2,235,660,000	100.0	2,217,536,514	100.0	99.2

歳出

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出
	金 額	構 成 比	金 額
1 総 務 費	89,413,000	4.0	87,515,088
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	2,124,047,000	95.0	2,033,455,375
3 保 健 事 業 費	16,100,000	0.7	15,987,650
4 諸 支 出 金	6,100,000	0.3	4,450,370
合 計	2,235,660,000	100.0	2,141,408,483

款別歳入歳出決算一覧表

(単位:円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率	金 額	調 定 額 に 対する比率	金 額	調定額に 対する比率
1,743,312,574	78.9	99.0	99.6	1,738,139	0.1	5,655,810	0.3
85,050	0.0	67.5	100.0	0	0.0	0	0.0
399,354,963	18.1	98.0	100.0	0	0.0	0	0.0
259,904	0.0	83.8	100.0	0	0.0	0	0.0
67,130,074	3.0	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
2,210,142,565	100.0	98.9	99.6	1,738,139	0.1	5,655,810	0.3

(単位:円・%)

済 額		翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
構 成 比	予算現額に 対する比率	金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率	金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率
4.1	97.9	0	—	0.0	1,897,912	2.0	2.1
95.0	95.7	0	—	0.0	90,591,625	96.1	4.3
0.7	99.3	0	—	0.0	112,350	0.1	0.7
0.2	73.0	0	—	0.0	1,649,630	1.8	27.0
100.0	95.8	0	—	0.0	94,251,517	100.0	4.2

後期高齢者医療事業特別会計

歳入

款別	区分	決算額			構成比		
	年度別	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度
1	後期高齢者医療保険料	1,743,312,574	1,685,730,282	1,568,783,253	78.9	79.1	79.1
2	使用料及び手数料	85,050	72,850	63,700	0.0	0.0	0.0
3	繰入金	399,354,963	365,669,877	339,188,106	18.1	17.1	17.1
4	諸収入	259,904	20,453,219	15,351,763	0.0	1.0	0.8
5	繰越金	67,130,074	59,238,562	59,278,810	3.0	2.8	3.0
6	国庫支出金	—	141,000	48,000	—	0.0	0.0
	合計	2,210,142,565	2,131,305,790	1,982,713,632	100.0	100.0	100.0

歳出

款別	区分	決算額			構成比		
	年度別	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度
1	総務費	87,515,088	89,364,457	79,118,066	4.1	4.3	4.1
2	後期高齢者医療広域連合納付金	2,033,455,375	1,955,194,842	1,828,974,096	95.0	94.7	95.1
3	保健事業費	15,987,650	16,163,446	10,997,586	0.7	0.8	0.6
4	諸支出金	4,450,370	3,452,971	4,385,322	0.2	0.2	0.2
	合計	2,141,408,483	2,064,175,716	1,923,475,070	100.0	100.0	100.0

款別歳入歳出決算年度比較表

(単位:円・%)

予算現額に対する比率			前年度に対する増減				調定額に対する比率		
5年度	4年度	3年度	5年度		4年度	3年度	5年度	4年度	3年度
			増減額	増減率	増減率	増減率			
99.0	100.3	93.8	57,582,292	3.4	7.5	0.0	99.6	99.6	99.6
67.5	57.8	50.6	12,200	16.7	14.4	△ 9.5	100.0	100.0	100.0
98.0	97.4	99.0	33,685,086	9.2	7.8	4.2	100.0	100.0	100.0
83.8	132.5	99.6	△ 20,193,315	△ 98.7	33.2	115.7	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	7,891,512	13.3	△ 0.1	0.3	100.0	100.0	100.0
—	2.7	100.0	△ 141,000	皆減	193.8	△ 78.0	—	100.0	100.0
98.9	99.8	94.9	78,836,775	3.7	7.5	1.1	99.6	99.6	99.7

(単位:円・%)

予算現額に対する比率			前年度に対する増減			
5年度	4年度	3年度	5年度		4年度	3年度
			増減額	増減率	増減率	増減率
97.9	97.7	97.9	△ 1,849,369	△ 2.1	13.0	6.9
95.7	96.7	91.8	78,260,533	4.0	6.9	0.2
99.3	99.8	99.1	△ 175,796	△ 1.1	47.0	3,020.4
73.0	56.6	86.0	997,399	28.9	△ 21.3	41.8
95.8	96.6	92.0	77,232,767	3.7	7.3	1.1